令和2年度第12回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時:令和2年12月17日(木) 10:00~11:00

場 所:第一会議室

【議題							
<審諱	姜事項>	資料番号					
1	地域連携プラットフォームについて						
2	年度計画の達成度確認の考え方について(案)	審議 2					
3	令和3年度公開講座の実施について	審議3					
4	令和3年度公開授業実施への協力依頼について	審議4					
5	その他						
<報告	事項>						
1	令和2年度地域連携推進機構予算執行状況について	報告1					
2	地域協働プロジェクト支援経費事業の選定について	報告2					
3	沖縄セルラーとの包括連携協定について	資料無し					
4	沖縄気象台との包括連携協定について	報告4					
5		報告 5					
6	JTA からの出向等の受入れによる事業の実施について	資料無し					
7		報告 7					
8	#創の場形成支援プログラムについて	報告8					
9	その他						

※参考資料

• 地域連携推進機構運営会議 委員名簿(令和2年4月1日時点)(参考資料1)

令和2年度第11回 地域連携推進機構運営会議議事要旨(案)

日 時:令和2年11月19日(木) 10:00~11:12

場 所:第一会議室

出席者: <u>牛窪 潔</u> (機構長)、<u>竹村 明洋</u> (副機構長)、<u>柴田 聡史</u> (地域共創企画室 准教授)、<u>小島 肇</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>島袋 亮道</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>畑中 寛</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>満尾 俊一</u> (総合企画戦略部長)、<u>仲里 隆司</u> (総合企画戦略部 地域連携推進課長)

欠席者: 背戸 博史(地域共創企画室)

陪席者:崎山 英樹 (課長代理)、金城 まなみ (企画係長)、赤嶺 雅哉 (地域連携推進係長)

※審議に先立ち、10月15日開催の第9回及び第10回(メール会議)運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の4件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 令和2年度プロジェクトシート12月確認について 崎山代理から、資料(審議1)に基づき、説明があった。

委員から、主に次のような意見があった。

- ・8月は一部実施としていた計画が12月確認時に未実施とするのは整合性がないのではないか。
- ・今年度は、全学的に新型コロナの影響があったはずで、コロナが原因で実施ができなかった取組 みを「未実施」とするべきなのか、大学の評価担当に確認が必要なのではないか。
- ・各計画の目標値はどうなっているのか、一部実施の一部とは目標値の何%を指すのか等、定量化 すると客観的に評価できるのではないか。

審議の結果、未実施としていた取組みについては再検討し、必要な修正をした上で、社会連携に関する自己点検・評価委員会へ諮ることが了承された。

また、牛窪機構長より、地域連携推進機構として年度計画の評価基準を定めることについては、継続課題としていきたいとの提案があった。

2. 令和2年度地域協働萌芽プロジェクト支援事業について

仲里課長から、資料(審議2)に基づき、令和2年度戦略的地域連携推進経費「地域協働萌芽プロジェクト」の選出にあたっては、平成31年度・令和元年度の「正課科目における地域志向取組」、「地域共創型学生プロジェクト」、「地域協働萌芽プロジェクト支援」に申請されたプロジェクトから、

地域共創企画室にて審議し選定を行いたい旨の提案があった。

委員から、主に次のような意見があった。

- ・対象とできる取り組みについて、もう少し限定されない方向が良いのではないか。
- ・昨年度不採択だった取組みを支援対象とするとあるが、不採択の理由になっている部分について は、条件をつける等の対応をした方が良い。

審議の結果、地域共創企画室において審議・選定することが了承された。

3. 公開授業・公開講座への SDGs ラベリングについて

竹村副機構長から、資料(審議3)に基づき、SDGsの社会貢献WGにおいて大学の活動の可視化について提案があったことから、今後、本学が実施する公開授業・公開講座にSDGsラベリングを行うこと、またラベリング表示に伴い予約サイトを改装することについて提案があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

4. 令和3年度公開講座・公開授業の開催方針について

柴田准教授から、資料(審議4)に基づき、令和3年度公開講座・公開授業の開催方針について、 説明があった。

審議の結果、

提案のとおり、了承された。

<報告事項>

- 1. 令和2年度地域連携推進機構予算執行状況について 仲里課長から、資料(報告1)に基づき報告があり、計画的な執行について呼びかけがあった。
- 2. 2021 年度琉球大学後援財団事業計画原案の作成について

仲里課長から、資料(報告2)に基づき、琉球大学後援財団から確認依頼が来ていることの報告があり、今後、本様式に基づき、開学70周年記念事業地域連携企画展の計画を財団へ申請することになる旨の説明があった。

- 3. 令和3年度戦略的重点配分経費「教育研究環境充実経費」等の要望調査について 仲里課長から、資料(報告3)に基づき、該当する要望があれば提案いただきたい旨の説明があった。
- 4. 第5回未来共創フォーラム開催報告について

仲里課長から、資料(報告4)に基づき、11月7日に開催した第5回未来共創フォーラムの報告があった。

5. ICT を活用した離島における遠隔教育の実証事業について

崎山課長代理から、内閣府から ICT を活用した離島における遠隔教育の実証事業の交付決定通知があった旨の報告があった。

6.「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」について

牛窪機構長から、文部科学省からガイドライン策定の通知があったことについて報告があり、役員 等懇談会に報告すること、今後、検討を進めていくことについて説明があった。

その他

1. 日本航空機操縦士協会(JAPA)沖縄支部の講演会について

牛窪機構長から、法務研究科の矢野教授をとおして、JAPA 沖縄支部が本学と共催にて講演会を実施したい旨の提案があったことについて報告があった。

令和2年度第12回地域連携推進機構運営会議(メール会議) 議事要旨(案)

日 時: 令和2年12月9日(水)(メール送信日)~12月10日(木)(意見等期限日)

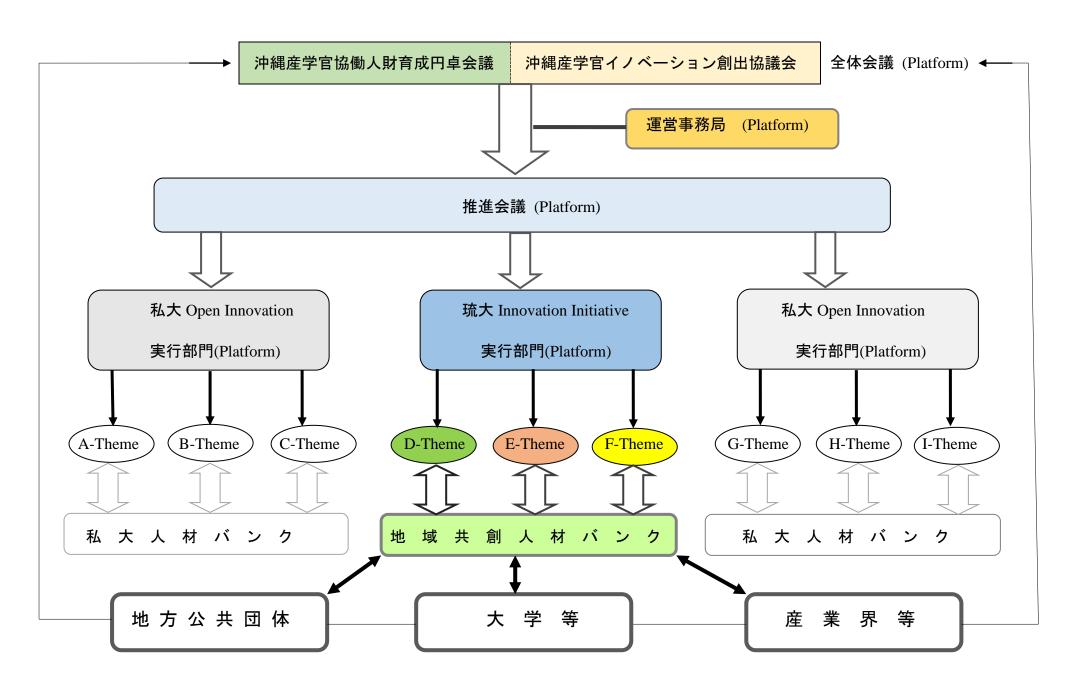
委員: <u>牛窪 潔</u> (機構長)、<u>竹村 明洋</u> (副機構長)、<u>背戸 博史</u> (地域共創企画室長)、<u>柴田 聡史</u> (地域共創企画室 准教授)、<u>小島 肇</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>島袋 亮道</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>周晓 亮道</u> (地域共創企画室 特命准教授)、<u>満尾 俊一</u> (総合企画戦略部長)、仲里 隆司 (総合企画戦略部 地域連携推進課長)

<審議事項>

急を要する案件であることから、議長の提案により、次の事項についてメールにより審議を行った。

審議1. 令和2年度地域協働萌芽プロジェクトにおける取組の採択について

審議の結果、原案どおり了承された。



沖縄産学官協働人財育成円卓会議設立趣旨

(趣旨)

ユネスコ高等教育世界会議は、高等教育の果たしてきた役割について、次のように論じている。「高等教育は、何世紀にもわたって社会を変革するとともに、社会に変化と進歩を推進するための有用性と力を十分に証明してきた。変革が十分に広がり浸透した結果、社会はますます知識に立脚するようになり、現在、高等教育の学習や研究は、個人、地域社会、国家の文化的発展、社会経済的発展、環境的に持続可能な開発に不可欠な要素となっている。」(教育学術新聞より一部引用)

また、アンヘル・グリアOECD事務総長は、「効果的な教育と生涯学修の機会があれば、誰でもその能力を生かすことができる。その便益は個人にとっても、社会にとっても国全体にとっても明確である。」「学修は学校を卒業すれば終わるというものでない。政府も人々も、技能への投資を続けることができるし、また続けなければならない。」と述べている。

これらに共通なことは、高等教育が現代の知識基盤社会の発展と安定の牽引力となってきたこと、高等教育は地域、国、ひいては地球全体の経済的発展と持続可能な社会の形成に必要不可欠となっていること、そして高等教育を受ける機会が人々に等しく提供されなければならないこと、高等教育における学修は人の生涯において必要なことであると論じられていることである。

ここに、高等教育は、教育界のみならず、産業界、行政が協働して、あるいは社会全体が連携して当たらなければならない由縁の一端を見ることができる。

沖縄県は「沖縄 21 世紀ビジョン」を策定し、自立型経済に向けた施策として、農業、漁業、製造業、建設業、医療・保健、観光等々あらゆる分野における新たな高付加価値の創出による社会経済発展を目指すべき目標として掲げている。さらに、成長著しい中国、韓国、台湾など東アジア及び環太平洋地域との文化的・経済的交流を深化させるための社会資本整備と人的資源の充実を掲げている。

現在の沖縄県においては、若年人口の増加という好条件の影で、大学等進学率の低さ、小中学校における基礎学力の低さなどに代表される学力問題が存在する。沖縄県の21世紀ビジョン達成のためには、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成が焦眉の急であり、県内の大学や高等専門学校など、高等教育機関に寄せられる期待は大きい。一方で、多様化した現代社会が、高等教育機関に求める要請は、従来のそれと大きく異なってきている。

アンケート結果によると、国民や産業界の64%は、「大学が人材を育てることが出来 ていない。」と評価している。また、全国平均大学進学率が5割を超えた時代において、 高等教育機関には新たな価値創造と質保証の要請も投じられており、改革を促す機運も 高まっている。 こうした中、世界的な視点に立ってみると、日本は未だ低学歴社会となっている。世界の中では、博士号や修士号を取得した者が社会の主導的役割を果たし、予測困難なグローバル競争に立ち向かっている。他方、国内における企業や地方行政機関においては、一般に大学院卒の採用を敬遠するという傾向がある。企業は高学歴者の質及び柔軟的対応性に懐疑的となっており、大学側は企業のこうした対応に不快感を示している。

高等教育機関を取り巻く情勢は、こうして、教育機関のみの問題として解決できるものではなく、企業と行政、そして社会が一体となって問題と解決策を見出すと共にそれを互いに共有し、協働して新たな価値創造と人材育成環境を創出していくことが不可欠となっている。

このような人材育成構想に共感・共鳴した沖縄県の行政及び産業界の長と、大学教育の 充実及び留学生派遣・受け入れなどに取り組む大学等の学長が一堂に会し、従来の産学官 連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こす機会とするため、ここに「沖縄産学 官協働人財育成円卓会議(仮称)」を立ち上げる。

本会議は、沖縄の社会経済を牽引すると共に、グローバル社会に羽ばたくイノベーティブな人材の養成を強力に推し進めていくためのプラットフォームとなる。

その上で、沖縄社会が抱える人材育成問題の解決、県内経済の成長に極めて重要なファクターとなる県内企業の活性化、そして沖縄21世紀ビジョンの達成、それらを支える人材の育成及び輩出について、産学官が連携して取り組む。大学等は、連携によって顕在化した目指すべき人材像の達成に向けた独自あるいは共通カリキュラムの編成と大学間コンソーシアムによる人材育成システムの開発、研究拠点形成、産学官連携イノベーションに取組む。

(テーマ)

- 1 沖縄社会が抱える人財育成上の課題について
- 2 社会が求める人財像について
- 3 産学官協働による人財育成とイノベーション展開の施策について (取り組みの具体的事項)
- 1 沖縄社会における人財育成上の課題の抽出を行う。
- 2 沖縄社会として求める人財像のあり方について共有する。
- 3 産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的な アクションプランを策定する。
- 4 アクションプランの進捗状況等についての共有を通して普及啓発活動の 推進を図る。

(会議事務局)

(1)会議事務局は、琉球大学に置く。

(開催)

(1) 年2回程度開催する。

- 2 - 8/72

沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱

(設置)

第1 高等教育が、現代知識社会の発展と安定の牽引力となってきたことや、地域や国、ひいては地球全体に亘っての経済的発展と持続可能な社会の形成に必要不可欠な要素となっていることは疑う予知がない。また、高等教育を受ける機会が人々に等しく提供されなければならないことや、学修が人の生涯において必要なことであることは、現代社会における共通認識と言える。ここに、高等教育は、教育界のみでなく、産業界、行政機関が協働して、あるいは社会全体的に連携して当たらなければならない由縁を見る。

沖縄県においては、若年人口の増加という好条件の影で、大学等進学率の低さ、小中学校における基礎学力の低さなどに代表される学力問題が存在する。また、沖縄県が掲げる「沖縄 21 世紀ビジョン」の達成のためには、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成が急務である。したがって、県内の産業界、高等教育機関、行政機関が一体となって、こうした沖縄社会に内在する問題を発掘し解決策を摸索すること、あるいは新たな価値を創造すると共に人材育成環境を創出していくことは時代の要請と言える。

このような社会一体的な人材育成構想に共感・共鳴した産業界、高等教育機関、行政機関が、従来の産学官連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こすためのプラットフォームとして、沖縄産学官協働人財育成円卓会議(以下「円卓会議」という。)を設置する。

(検討事項)

- 第2 円卓会議は、次に掲げる事項について検討、協議を行うものとする。
 - (1) 沖縄社会における人財育成上の課題の抽出について
 - (2) 沖縄社会として求める人財像のあり方の共有について
 - (3)産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
 - (4)アクションプランの進捗状況等についての共有を通した普及啓発活動の推進について
 - (5) その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について

(組織)

第3 円卓会議は、設置趣旨に賛同した産業界、県内高等教育機関、行政機関の関係者で 構成し、組織する。

(議長)

第4 円卓会議に議長をおき、構成員の互選により選任する。

- 1 - 9/72

- 2 議長は、会務を総理する。
- 3 議長に事故あるときは、あらかじめ議長が指名する構成員がその職務を代理する。

(会議)

- 第5 円卓会議は、議長が招集する。
- 2 議長は、必要があると認めるときは、外部の有識者等の出席を求めることができる。

(ワーキンググループ)

- 第6 会議の円滑な進行を補佐するため、必要に応じて円卓会議にワーキンググループを 置く。
- 2 ワーキンググループの設置に関し必要な事項は、別に定める。

(その他)

第7 その他、円卓会議の運営に関して必要な事項は、議長が円卓会議に諮って決める。

(会議事務局の設置)

第8 円卓会議の事務局を琉球大学内に置くこととし、円卓会議及びワーキンググループ の開催及び運営に関する事務を処理する。

附則

この要綱は、平成25年12月14日から施行する。

- 2 - 10/72

送付先機関

	送付先機関
	(行政)
1	沖縄県
2	内閣府沖縄総合事務局
3	中城村役場
4	読谷村役場
5	西原町役場
6	南城市役所
7	宜野湾市役所
	(企業)
8	沖縄電力株式会社
9	株式会社サンエー
10	株式会社琉球銀行
11	オリオンビール株式会社
12	株式会社沖縄海邦銀行
13	株式会社りゅうせき
14	株式会社國場組
15	株式会社金秀本社
16	株式会社沖縄銀行
17	琉球セメント株式会社
18	沖縄ツーリスト株式会社
19	大同火災海上保険株式会社
20	沖縄ガス株式会社
21	沖縄ヤマト運輸株式会社
22	コザ信用金庫
23	株式会社ビジネスランド
24	株式会社JTB沖縄
25	全日本空輸株式会社
26	株式会社ジェイシーシー
27	琉球海運株式会社
28	公益社団法人沖縄県工業連合会
29	沖縄県中小企業家同友会
30	沖縄県商工会連合会
31	沖縄経済同友会
32	一般社団法人沖縄県経営者協会
	1

33	一般財団法人 南西地域産業活性化センター
34	那覇商工会議所
35	在沖米国商工会議所 (American Chamber of Commerce In Okinawa)
36	沖縄県中小企業団体中央会
37	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
38	琉球放送株式会社
39	株式会社沖縄タイムス社
40	株式会社琉球新報社
41	沖縄県産業振興公社
42	沖縄県情報産業協会
43	(株)ゆがふホールディングス
44	株式会社 屋部土建
45	株式会社 前田産業
46	琉球インタラクティブ株式会社
47	(株)沖縄ソフトウェアセンター
48	ブルームーンパートナーズ(株)
49	(株)琉球Press
50	イオン琉球(株)
51	(株)沖縄コングレ
52	(株)東洋企画印刷
	(大学等)
53	学校法人沖縄大学
54	沖縄キリスト教学院大学
54	沖縄キリスト短期大学
55	公立大学法人名桜大学
56	沖縄国際大学
57	沖縄女子短期大学
58	沖縄県立看護大学
59	沖縄県立芸術大学
60	沖縄科学技術大学院大学
61	国立沖縄工業高等専門学校
62	一般社団法人 沖縄県専修学校各種学校協会
63	公益財団法人沖縄県国際交流·人材育成財団
64	沖縄県社会保険労務士会
_	

11/72

1

沖縄産学官イノベーション創出協議会 規約

平成29年5月24日制定

本会の名称は、沖縄産学官イノベーション創出協議会(以下「協議会」という。)と称し、 協議会の活動、その他協議会の運営に必要な事項を次のように定める。

(目的)

第1条 協議会は、沖縄地域の産業振興を推進するため、イノベーション創出を図ることを 目的とし、沖縄地域の産学官関係者(企業、経済団体、大学、研究機関、支援機関、行政 機関等)が参加するネットワークを形成し、産学官連携に資する情報提供、海外を含めた 産学官連携による産業交流や企業支援等を推進する。

(活動)

- 第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の(1)~(5)の活動を行う。
 - (1) 独自の技術で新たな市場の獲得を目指す企業・産業の創出支援、施策等の検討
 - (2) 企業ニーズ・研究シーズの収集及びマッチング支援、調査研究
 - (3) 産学官連携に資する情報の提供・交換、関連イベント開催・相互協力
 - (4) 海外を含めた産学官連携による人的・産業交流、環境整備
 - (5) その他協議会の目的を達成するために必要な活動

(会員)

第3条 協議会の会員は、沖縄地域の産学官関係者(企業、経済団体、大学、研究機関、支援機関、行政機関等)で構成する。また、必要に応じてオブザーバーを置くことができる。

(推進会議)

- 第4条 推進会議は、全会員で構成する。
- 2 推進会議は、会長が議長となり招集し、毎年1回以上開催する。
- 3 推進会議は、協議会の活動及び運営に関する基本的事項等の他、規約制定・改正について審議し、決定する。
- 4 推進会議は、過半数の出席(代理出席、委任状を含む。)をもって成立する。議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

(役員等)

- 第5条 協議会には、会長及び副会長を置く。
- 2 会長及び副会長は、推進会議の構成機関の代表から選出する。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を統括する。
- 4 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、副会長がその職務を行う。

(幹事会)

- 第6条 幹事会は協議会の会員から希望した機関で構成する。
- 2 幹事会は日常的な会務の運営・総括及び推進会議の開催調整、部会の設置を行う。
- 3 幹事会の運営は幹事会の合議をもって決する。
- 4 幹事会は年4回程度開催する。

(部会)

- 第7条 協議会には、本会の目的にかなう活動を行うため、必要に応じて部会を設置することができる。
- 2 部会は協議会の会員から希望した機関で構成する。
- 3 部会の構成及び運営について必要な事項は、部会構成員で定める。

(事務局)

- 第8条 協議会の事務を処理するため、事務局を置く。事務局は、推進会議が定める。
- 2 事務局運営に関わる経費の捻出については、別途検討するものとする。

(その他)

第9条 その他、この規約に定めるもの以外は、推進会議、幹事会及びそれぞれの部会が協議して定める。

沖縄産学官イノベーション創出協議会 体制図

沖縄産学官連携推進協議会の 機能拡充

沖縄産学官イノベーション創出協議会

連携

産総研 九州センター

■会長 琉球大学副学長 竹村明洋 ■副会長 内閣府沖縄総合事務局経済産業部長 寺家克昌

推進会議は全会員の幹部クラスで構成

(全28機関)

推進会議

幹事会

事務局

協議会の運営支援

幹事会メンバーから事務局を選任

- 琉球大学(地域連携推進機構産学官連携部門)
- 内閣府沖縄総合事務局(経済産業部地域経済課)

■ 琉球大学

- 沖縄工業高等専門学校
- 沖縄県 企画部
- 沖縄県 商工労働部
- 沖縄県産業振興公社
- ■(株)沖縄TLO
- 内閣府沖縄総合事務局
- (公財)沖縄科学技術振興センター
- (一社)沖縄県発明協会
- 沖縄国際大学
- 沖縄職業能力開発大学校
- 沖縄科学技術大学院大学
- 南西地域産業活性化センター
- 沖縄県環境・エネルギー研究開発機構

(順不同)

企画運営部会

幹事会の企画運営 イノベーション創出に向けた提言等

部会長 沖縄総合事務局経済産業部 【部会活動に必要なリソース】

- 各支援機関施策マップ作成
- 幹事会の運営
- 県外・海外大学との連携(MOU締 結等)
- 国研・県外公設試との連携推進強化

調査部会

沖縄のシーズニーズ調査 イノベーション創出事例研究等

部会長 (株)沖縄TLO 【部会活動に必要なリソース】

- 企業カルテ作成
- 研究シーズ集作成
- 企業ニーズ調査

サポーター部会

沖縄地域のイノベーションを 支援するサポーター連携会議等

部会長 沖縄県産業振興公社 【部会活動に必要なリソース】

- 企業カルテによる個別企 業の現状把握
- 専門人材による各支援策 へのブリッジ

広報部会

沖縄の産業まつり イノベーションフォーラム運営等

部会長 琉球大学

【部会活動に必要なリソース】

- セミナーの開催・周知
- 産業まつりへの出展企画

14/72

沖縄産学官イノベーション創出協議会 会員名簿

<参加機関(順不同)>

R1.6.28現在

	機関名	会員(推進会議メンバー)
1	(公社)沖縄県工業連合会	専務理事 我謝 育則
2	沖縄県 商工労働部	統括監 松永 享
3	沖縄県 企画部	部長 宮城 力
4	琉球大学	副学長 竹村 明洋
5	独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校	副校長(研究·産学連携担当) 伊東 昌章
6	(公財)沖縄県産業振興公社	専務理事 前田 光幸
7	沖縄総合事務局 経済産業部	部長 寺家 克昌
8	独立行政法人高齡·障害·求職者雇用支援 機構 沖縄支部 沖縄職業能力開発大学校	副校長 安達 明史
9	沖縄県工業技術センター	所長 古堅 勝也
10	(公財)沖縄科学技術振興センター	専務理事兼所長 具志堅 清明
11	沖縄振興開発金融公庫	業務統括部 部長 玉那覇 通男
12	(株)沖縄TLO	代表取締役社長 玉城 昇
13	一般社団法人トロピカルテクノプラス	代表理事 岩本 竜吾
14	バイオ・サイト・キャピタル(株)	代表取締役 谷 正之
15	沖縄女子短期大学	産学連携推進室 室長 仲村 篤
16	独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	所長 橋本 大哉
17	コザ信用金庫	企業支援部長 名嘉山 盛勝
18	公益社団法人沖縄県情報産業協会	事務局長 仲井間 宗久
19	沖縄銀行	法人事業部 部長 又吉 司

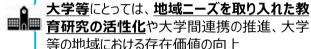
琉球銀行	法人事業部 部長 伊志嶺 達朗
沖縄海邦銀行	企業支援部長 崎原 正樹
一般社団法人沖縄県発明協会	副会長 古波津 昇
沖縄国際大学	副学長·理事 小柳 正弘
沖縄県健康産業協議会	会長 大道 敦
沖縄科学技術大学院大学	首席副学長 Robert Baughman
一般財団法人 南西地域活性化センター	専務理事 下地 祥照
一般社団法人沖縄県環境・エネルギー 研究開発機構	代表理事 小山聡宏
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	理事長中島 洋
	沖縄海邦銀行 一般社団法人沖縄県発明協会 沖縄国際大学 沖縄県健康産業協議会 沖縄科学技術大学院大学 一般財団法人 南西地域活性化センター 一般社団法人沖縄県環境・エネルギー 研究開発機構

地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン(ポイント)

「地域連携プラットフォームの必要性と意義」・・・

(※) ガイドラインは、各地域が抱える事情や課題が様々であることを前提として、地域連携プラットフォームの構築に向けて検討する際の参考に資するもの。

- ▼大学等の高等教育機関は地域の人材を育成し、地域経済・社会を支える基盤。各地域は、人口減少、産業構造の変化、グローバル化、一極集中型か ら遠隔分散型への転換といった動きの中で、地域ニーズを踏まえた質の高い高等教育機会の確保と人材の育成がこれまで以上に重要。
- 地域の大学等、地方公共団体、産業界等がそれぞれの立場から単独で複雑化する地域課題の解決やイノベーションの創出に取り組むことは限界。
- ➤ IT技術等の進化により、**地域においてもデジタル革命など**新しい産業創出やイノベーションを生み出し、**地域経済・社会を革新的に変えるチャンス**。
- ▶ このため、大学等、地方公共団体、産業界等様々な関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、エビデンスに基づき、現状・課題を把握した 上で、地域**の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決に向けた連携協力の抜本的強化**を図っていくことが不可欠。



地方公共団体にとっては、大学等の知と人材を 活用した課題解決や域内への若者の定着促進、 地域の経済基盤強化と社会の維持・存続



産業界にとっては、自らのニーズを反映した人 材育成や共同研究による活性化、魅力的な雇 用の維持・増加

大学、 高専等

産業界

地域連携プラットフォームの体制整備、運営(既存の地域ネットワークや産官学連携の枠組みを活用することも考えられる)

体制整備の考え方

▶ 対象地域: 都道府県などの行政単位、生活・経済圏、都道府県を越えた

広域ブロック等、地域によって最適な単位を検討

▶ 参画主体:大学等、地方公共団体、産業界等の組織的関与

(トップの関与とともにミドル層、キーパーソンが対話に参画)

運営の考え方

▶ 運営:恒常的な運営体制の構築、

既存のネットワークの活用も有効

(議論の場、企画立案、実行組織等の役割分担、コーディネート・事務局機能)

▶ 予算:参画組織からの会費徴収、国等のプロジェクト予算、企業版ふるさと

納税など多様な財源を活用 等

地域連携プラットフォームで共有・議論・実行することが考えられる事項

(※) ガイドラインの参考資料として、地域ごとの大学、人口動態、産業構造の状況など議論の参考として考えられるデータ集を整理し、検討を促す。

地域社会のビジョンの共有、理解の促進

- ▶ 地域社会、地域産業のビジョン等
- ▶ 地域の高等教育の果たす役割を再確認 等

地域の現状・課題の共有と将来予測

▶ 大学進学時等の人□動態、地域社会・産業 構造、将来予測も含め議論 等



議論することが考えられる事項

- プラットフォームにおける共通的な目標、 方向性の確認
- ▶ 目標等を踏まえた行動計画、地域課 題の解決策
- ▶ 地域の高等教育のグランドデザイン 等



課題解決のために実行する事項(例)

▶ 地域課題解決型の実践的な教育プロジェク トの提供

地方公共団体

- ▶ 産業振興、イノベーションの創出
- ▶ 大学等進学率(特に域内進学率)や域 内定着率の向上策
- ▶ 外国人留学牛の受入れや社会人向け教育 プログラムの開発 等



高等教育機関との連携による課題解決と地域振興



地域社会の維持・活性化

年度計画の達成度確認の考え方について(案)

第3期中期目標・中期計画の年度計画進捗管理のためのプロジェクトシート作成にあたり、十分に理解を得られるよう、「段階評価」及び「具体的事項」の記載については、以下の点に留意することとする。

- 1. 「具体的事項」の記載にあたっては、根拠となるデータ示し、できる限り定量的に示すこと。
- 2. 社会状況等の環境の変化により、やむをえず実施が困難となった場合、代替的な取組等、定性的に取り組んだことを記載すること。
- 3. 年度計画の達成度確認指標の評価基準について、下記のように定め該当する評価を記載するものとする。

評価 I 年度計画を実施していない

事業の実施に向けた施策、事業を実施せず、検討をしていない。

評価 II 年度計画を十分には実施していない

事業実施する中で、年度計画における所期の目標に達していないもの。 また、社会状況等の環境の変化により十分な成果が得られていないと判定 されるもの。

評価Ⅲ 年度計画を十分に実施している

事業実施する中で、年度計画における所期の目標を達成しているもの。 (定量的には、当初の年度計画の実施)

評価IV 年度計画を上回って実施している

事業実施する中で、年度計画における所期の目標を上回るかまたは顕著な成果が得られていると判定されるもの。(定量的には、当初の年度計画の目標を超えた実施または顕著な成果が得られた場合)

 学内地連第
 号

 令和2年12月
 日

各学部等の長 殿

地域連携推進機構長 (公印省略)

令和三年度公開講座の実施について(依頼)

平素より地域連携推進機構の運営にご理解ご協力いただき感謝申し上げます。

さて、令和三年度につきましては、別紙1「全学的に実施する公開講座等の実施方針」及び別紙2「令和3年度公開講座・公開授業の開催方針について」に基づき、地域連携推進機構主催の公開講座を実施することといたしましたので、ご依頼いたします。

一般市民の生活課題や教養の涵養に資する「一般コース」および専門分野における資格取得や職能開発・向上に寄与する講座を提供する「専門コース」の枠で公開講座を募集いたしますので、今年度に引き続き本機構主催の公開講座の主旨をご理解いただき、次年度もご協力を賜りますようお願い申し上げます。

各部局等におかれては一般コース2講座以上、専門コース1講座以上のご提供をお願いいたします(別紙1の第4条第2項参照)。また、講座の内容及びテーマの適正については各部局等においてご精査の上ご提出頂きますようお願い申し上げます。

なお、受講者から講座当日に現金徴収を行っていた材料費や保険料等につきましては、受講料 と併せて口座振込にする予定をしておりますため、記入例や留意事項をご確認の上、回答様式(別 紙5)にてご提出ください。

また、新規での公開講座や琉球大学サテライトキャンパスでの公開講座の実施を検討されている先生方におかれましては、講座の形式・内容に関するご相談を随時承りますので、下記の事務局までご連絡ください。

琉球大学サテライトキャンパスについての詳しい内容については、別紙3及び別紙4をご覧ください。

記

- ○提出資料:令和三年度公開講座実施計画書(別紙5) (電子データでのご提出をお願い致します。)
 - ○提出期限: 令和3年1月20日(水)
 - ○問い合わせ・提出先:

(公開講座全般) 地域連携推進課 照喜名(内線:8019)

(琉球大学サテライトキャンパスに関すること) 赤嶺 (内線:9058)

○参考資料

(別紙6) 令和二度公開講座一覧

(別紙7) 公開講座実施計画におけるQ&A

平成30年3月23日地域連携推進機構長決定

全学的に実施する公開講座等の実施方針

1. 趣旨

この方針は、琉球大学における公開講座等に関する規程(以下「公開講座等規程」という。)第7条の規定に基づき、公開講座等規程第3条第1項の公開講座の実施に関し、必要な事項を定める。

2. 目的

本学の教育・研究機能を広く社会に開放し、地域社会の発展に資する学習機会を充実させることで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進、職業等に関する専門的知識や技術の革新に貢献することを目的に、地域社会の情勢を鑑み全学的見地から公開講座を企画・実施する。

3. 公開講座の要件

(講座の名称)

(1) 上記「2. 目的」を達成するため、地域連携推進機構が各部局等と共同で企画・ 実施する公開講座を琉球大学公開講座と称する。

(講座の種類)

(2) 琉球大学公開講座は、広く学術資源を提供することで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進を図るための「一般コース」と、より高度な内容や専門職・職業人などを対象に専門的知識や技術の修得、再教育の機会の充実を図る「専門コース」とする。なお、琉球大学公開講座は、必要に応じて自治体や公共的団体等からの共催や後援を得ることができ、これを「連携講座」とする。ただし、琉球大学が共催や後援となる講座を琉球大学公開講座として実施することは認めない。

(内容)

(3) 講座の内容は上記の「2.目的」に添うものとするとともに、企画・実施に際しては提供部局等ならびに琉球大学の学術資源の公開として相応しい内容とする。なおその場合であっても、講座の内容は中立を保ち、特定の宗教や宗派、政党や政治団体等への勧誘や奨励にならないよう留意が必要である。また講座が特定人に収益を帰属させたり、特定企業の広告・宣伝、販売の促進といった営利の追求にならないよう留意が必要である。

(対象)

(4) 琉球大学公開講座の対象は市民一般とし、講座の内容に応じて自由かつ的確に設定するものとする。

(担当講師)

(5) 琉球大学公開講座を担当する講師は原則として本学の教職員(常勤)とするが、 上記「2.目的」の達成のために特に必要とされる場合は、非常勤教職員や学外 者も講師として加えることができる。ただし、招聘にかかる旅費は支出しない。

(回数・時間数)

(6) 各講座の回数や時間数は、原則として各講座の目的に応じて設定することができる。総時間数が 10 時間以内、1 回 $2 \sim 3$ 時間で $3 \sim 5$ 回程度の開催を 1 つの目安とするが、講座の内容や目的によっては 1 回のみの開講や長期にわたる継続的な開催も可とする。

(会場)

(7) 会場は原則として学内とするが、講座の目的や内容によっては学外で開催することもできる。なお、特に当該の学習内容や学習機会が得がたいと判断される場合には離島地域での開催も認められるほか、サテライトキャンパスを用いた双方向型同時配信による講座の実施は特に推奨されるものである。

(経費)

(8) 講座を実施するにあたって必要となる経費については、講座内容・募集定員等を 勘案し、必要最小限の額にとどめるものとする。また、講座の開催に際し受講者 の利益に帰属する教材等(保険料含)は原則として受益者負担(受講者からの実 費徴収)とする。

(受講料)

(9) 受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」によるものとする。

4. 講座の募集・応募

- (1) 講座の募集は地域連携推進機構長(以下、「機構長」という)が部局等の長に対し 文書をもって依頼するものとする。募集は年1回行うが、必要に応じて追加の応 募をすることができる。
- (2) 応募は各部局等単位で行い、各部局等の学術資源の公開として相応しい講座を「一般コース」 2 講座以上、「専門コース」 1 講座以上とする。

5. 講座計画の審議及び決定

(1) 当該年度に実施する講座及び上記「3.公開講座の要件」にかかる講座の詳細については、提出された各実施計画案をもとに地域連携推進機構運営会議(以下、「運

営会議」という)で審議し決定する。

- (2) 実施計画案の修正・変更については、機構長、関係部局等の長等、担当予定講師等で協議し、その結果をもとに生涯学習推進部門会議で審議し決定する。
- (3) 当該年度に実施する公開講座の詳細が決定した場合は文書をもって各部局等の長に通知するものとする。
- (4) なお、本機構が企画する講座の実施計画案についても、運営会議において審議するものとする。

6. その他

その他琉球大学公開講座の企画・実施・評価に必要となる事項については、運営会議において適宜審議し決定するものとする。

附 則

- 1 この実施方針は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 琉球大学公開講座実施方針(平成28年11月28日地域連携推進機構長決定)は、廃止する。

令和3年度公開講座・公開授業の開催方針について

令和2年11月19日地域連携機構運営会議決定

令和3年度の公開講座及び公開授業の開催の方針については下記のとおり定める。

- ○公開講座及び公開授業の開催については、原則として「琉球大学新型コロナウイルス感染 症拡大防止に向けた活動制限指針」の中の教育活動の指針(以下活動制限指針とする)に 準ずる。
- ○公開講座については、募集及び準備に相当の期間が必要であることから、開催日の一か月前の活動制限指針において判断する。(例:5月1日開催の場合、4月1日時点の活動制限指針にて判断する。)
- ○受講生の仮登録期間及び準備期間が必要であることから、前学期の公開授業については 3月1日時点、後学期の公開授業については9月1日時点での活動制限指針に従うこと とする。
- ○活動制限指針の対応レベルの引き上げがあった場合は、直ちにそのレベルに合わせて対応を行う。
- ○公開講座及び公開授業について、開講後に対応レベルが変動したことにより公開が中止となった場合、提供側から代替措置がないときは返金を行う。

(別紙3)

琉球大学サテライトキャンパス及びサテライト教育システム等について

1. 琉球大学サテライトキャンパス

琉球大学サテライトキャンパスは、自治体の協力により、既存の社会教育施設等の一室を共用にて借用し、本学の公開講座の開催等に利用しています。

平成27年度までに県内6カ所にサテライトキャンパスを設置しました。(うち、大 宜味サテライトキャンパスは令和2年3月31日付けで廃止となりました。)

- ① 那覇市ほしぞら公民館(那覇市安里2-1-1)
- ② 宮古島市未来創造センター (宮古島市平良字東仲宗根 807 番地)
- ③ 石垣市立図書館(石垣市浜崎町1-1)
- ④ 久米島町具志川農村環境改善センター(久米島町字仲泊730)
- ⑤ ※廃止 大宜味村農村活性化センター (大宜味村字根路銘1373)
- ⑥ 国頭村民ふれあいセンター(国頭村辺土名112)

2. サテライト教育システム

琉球大学(地域国際学習センター301講義室、共通教育棟1-118教室及び光回線が接続されている教室等【大学会館、法文新棟215教室等】)と琉球大学サテライトキャンパスをインターネットにより双方向で結ぶビデオ会議システムです。

3. 琉球大学サテライトキャンパスの活用例

現在、琉球大学サテライトキャンパスは、以下のとおり利用しております。 これら以外の活用を想定する場合には、本件担当までご相談ください。

- ① 琉球大学サテライトキャンパスでの出前講座の実施
- ② 琉球大学(地域国際学習センター301講義室、共通教育棟1-118教室及び光回線が接続されている教室等【大学会館、法文新棟215教室等】)で実施する公開講座等をサテライト教育システムを活用し、サテライトキャンパスへインターネット配信
- ③ 琉球大学サテライトキャンパスで実施する出前講座等をサテライト教育システムを 活用し、他のサテライトキャンパスへインターネット配信 等
- ※サテライト教育システムによる配信を行う場合には、機器操作を行う事務員が1名~2名程度講座等につきます。本事務員は、配信のための機器の設置・片付け、カメラワーク等を担当します。

4. 予算措置

公開講座等の実施に係るサテライトキャンパスへの配信等に係る経費及びサテライトキャンパス借料の負担はございません。(サテライトキャンパスへの講師派遣旅費や外部講師への謝金等は、地域連携推進機構主催の公開講座に係る予算からの支出となります。)

1 琉球大学サテライトキャンパス

琉球大学では、自治体と連携・協力し地域を志向した教育・研究・社会貢献、地域の再生・活性化の拠点となる大学の形成を目的とした「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省) に申請し、「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)(以降「ちゅら島事業」という)」事業が平成25年度に採択されました。

ちゅら島事業では、県内の島嶼部を含む複数の地域に琉球大学サテライトキャンパスを設置し、「能力強化プログラム(自治体職員の政策形成能力強化等)」や「学び直しの機会拡充プログラム(公開講座等の実施)」を提供することで、地域との共同による地域人材の育成を推進し、大学と地域がより結びついた学びのコミュニティモデルの構築を推進することを目指して平成25年度から平成27年度にかけて以下の6カ所の施設内に「琉球大学サテライト・キャンパス」を設置しました。(うち、大宜味サテライトキャンパスは令和2年3月31日付けで廃止となりました。)

- (1) 那覇キャンパス : 那覇市牧志駅前ほしぞら公民館(那覇市安里2丁目1番1号)
- (2) 宮古島キャンパス:宮古島市未来創造センター(宮古島市平良字東仲宗根807番地)
- (3) 石垣キャンパス : 石垣市立図書館(石垣市浜崎町1丁目1番地)
- (4) 久米島キャンパス: 久米島町具志川農村環境改善センター (久米島町字仲泊730番地)



那覇キャンパス



宮古島キャンパス



石垣キャンパス



久米島キャンパス





国頭キャンパス

2 サテライト教育システム(別添1)

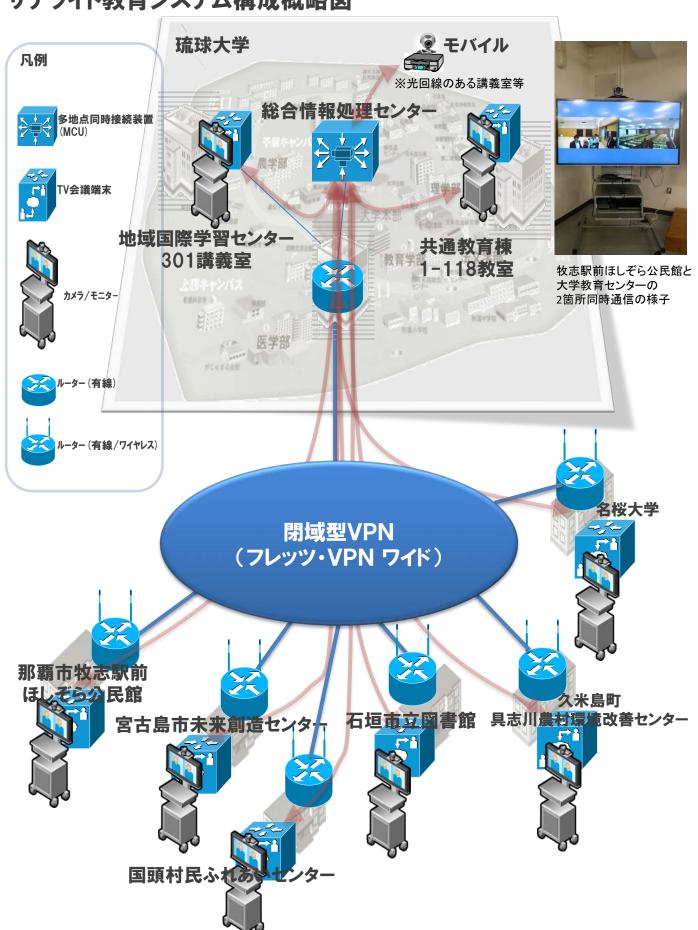
琉球大学サテライトキャンパスには、当該サテライトキャンパスと本学(地域国際学習センター301講義室及び共通教育棟118教室)とをインターネットを活用してつなぐ「サテライト教育システム(ビデオ会議システム)」を設置しました。これにより、琉球大学主催の公開講座や公開授業、シンポジウム等を各サテライトへライブ配信したり、本学と各サテライトとの双方向でのやりとりが可能です。

3 琉球大学サテライトキャンパスの活用

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、公開講座及び公開授業の配信は行っていないため、配信実績はございません。

26/72

サテライト教育システム構成概略図



令和三年度公開講座実施計画書

部局名

											※赤字は	新規追加項目
1	講座名											
2	講座の種類	一般 •	専門	③ 受講対象者	•		4	募集人数	人	⑤	修了証の発行	要・ 不要
6	共催など											
Ø	会場						8	遠隔実施	可・否	9	サテライト配信	可・否
9	受講料	1. 単価表の通り (下記に金額記 2. 表によらない (金額及び理由	2入)	単価表によらた (増額、減額)の 又は 全学免除(無料)理由→	理由 (単価表によらない場合のみ記入) 理由 (全学免除(無料)を希						
			Ü	する場合の理	∄ 由→	望する場合、理由を選択)						
(1)	材料費等の有無	有・	無	⑫ 材料費等の	金額	円	(3)	材料費等の内訳				
(4)	講座の開設趣旨・ 内容等											
	授業の趣旨に対 応するSDGs (複数選択可)											
		氏名(所属·職名)										
æ	担当講師											
W (代: る)	担ヨ時間 表者に○をつけ											
		-1.00				⑰ プログラム		- 1				I was to seek from
	実施日	時間					再丛	座内容				担当講師
											į	
(18)	必要経費希望額 の積算内訳											
				合	計				円			
(19	備考											

令和三年度公開講座実施計画書 (記 入 例)

部局名 工学部

① 講座名		夏休み工作教室									
② 講座の種類 (一般・専門	③ 受講対象者	小学1~3年生	④ 募集人数	10 人	⑤ 修了証の発行(要不要				
⑥ 共催など											
⑦ 会場	琉球大学工学	学部2号館226室(電気	基礎実験室)	⑧ 遠隔実施	可否	⑨ サテライト配信	可否				
⑩ 受講料	1. 単価表の通り (下記に金額記入) 2. 表によらない (金額及び理由を記入)	単価表によらない場合 (増額、減額)の理由→ 又は	(単価表によらない場 合のみ記入) 								
	0 円	全学免除(無料)を希望する場合の理由→	理由 (全学免除(無料)を希 望する場合、理由を選 択)	ŗ	ウ)児童・生徒を	対象とする講座					
⑪ 材料費等の有無	有 無	⑩ 材料費等の金額 (一人当たり)	300円	③ 材料費等の内訳	単4乾電池、ホ計3,036円÷10	ットボンドスティック)人=303.6					
② 講座の開設趣旨・ 内容等	趣旨:ものづくりの楽し 内容:モーターを用い	さや,不思議さ等の体 てホバークラフトを作り	験を通して,子供たちだます。「気圧」って何だ	が科学技術に親しみを ろう?を遊びながら勉!	と持つことを目 強しましょう。	的にしています。					
り 授業の趣旨に対応するSDGs (複数選択可)	4:質の高い教育を	こみんなに									
	氏名(所属・職名)										
16 担当講師	○ 琉大 太郎(○○学部○○学科教授)沖縄 花子(○○学部○○○学科教授)										
(代表者に○をつけ る)	作機 16丁() () () () 子門() () () () () () () () () () () () () (
			⑪ プログラ♪	`							
実施日	時間			講座内容			担当講師				
7月27日	9:00-11:00		ホバ	ークラフトの作製			琉大 太郎 沖縄 花子				
® 必要経費希望額の積算内訳	学生アルバイト(2名): USBフラッシュメモリ(2 その他消耗品(印刷用	2個):1,260円×2個=	時間×2名分=9,480P 2,520円	3							
	合 計 17000円										
19 備 考	万一の事故に備えて 教室が変更になる場		こ必ず加入してくださ	5V.							

令和二年度公開講座実施計画書の留意事項

※中期計画・年度計画に明記されていますように、公開講座等の大学開放事業の拡充が大学全体の方針となっています。またその実施結果は評価の対象となります。特に募集定員と実際の参加状況、必要経費と収入などの定量的結果、そしてアウトカム(成果)の公表と評価が、強く求められてきます。公開講座の計画に当たっては、これらの点に十分留意してください。また、この実施計画書は地域連携推進機構運営会議での検討資料となりますので、講座の趣旨・目的・内容や特色等については、できるだけ具体的に記述してください。

地域連携推進機構 地域共創企画室

入力する欄	留 意 事 項
① 講 座 名	講座名を記入してください。(第○○回等は記入しない。)
② 講 座 の 種 類	該当するコースを で囲んでください。
③ 受 講 対 象 者	「市民一般」、「〇〇関係者」等と具体的に記入してください。
④ 募 集 人 数	実態に即した人数を記入してください。
⑤ 修了証の発行	受講者へ修了証を発行する予定がある場合については「要」とし、不要である場合は「不要」としてください。
⑥ 共催など	主催は琉球大学となりますが、地域の自治体や教育委員会、民間企業等との連携がある場合には、その種類(共催・後援等)と機関名を併せて記入してください。また、共催・後援等の内容についても簡潔に記入してください。
⑦ 開 催 会 場	会場(教室)名を記入してください。サテライト配信を行う場合は、地域国際学習センター301講義室または共通教育棟118教室と記入してください。
8 遠 隔 実 施	活動制限指針に応じ、遠隔実施(Zoom等での配信など)が可能な場合については「可」とし、不可である場合は「否」としてください。遠隔実施が「可」の場合、具体的な方法等については改めて確認や調整をさせていただきます。
⑨ サテライト配信	サテライト配信が可能な場合については「可」とし、不可である場合は「否」としてください。
⑩ 受 講 料	別紙「単価表」に基づく受講料を記入してください。別紙「単価表」によらない (一部免除若しくは加算する)場合には、その理由と希望する金額・根拠を記入してください。全額免除(無料)を希望する場合は該当する免除理由をア)~エ)から選択してください。ア)~エ)によらない場合はオ)を選択し、理由を備考欄に記入してください。ア)福祉・健康に関する講座 イ)福祉・的配慮が必要な方を対象とする講座 ウ)児童・生徒を対象とする講座 エ)サテライトキャンパスを活用した講座 オ)その他(備考に理由を記入)
⑪材料費等の有無	受講料以外に、受講者に負担いただく材料費等(当日使用する材料費、保険料、バス借上料等)がありましたら、ご記入ください。
⑫材料費等の金額 (一人あたり)	一人あたりの材料費等の金額をご記入ください。
⑬材料費等の内訳	材料等の内訳および合計額をご記入ください。
④ 講座開設の趣旨・内容等	開設する講座の目的や趣旨、主な内容について具体的に記入してください。 受講者が見て講座の内容が想起できるよう、わかりやすく、魅力的な記述をし てください。
⑮授業の趣旨に対応 するSDGs(複数選択 可)	プルダウンリストより対応するSDGsを選択してください。
⑯ 担 当 講 師	氏名、所属、職名を記入してください。 複数の場合には代表者には○をつけてください。
10 プログラム	実施日、曜日、開催時間帯、講座内容、担当講師名を記入してください。
®必要経費希望額 の 積 算 内 訳	公開講座の実施に際し、購入が必要な物品や人件費等を記入してください (個数や単価)。
⑪ 備 考	講座の受講に際し、受講者の負担となる経費(市販の資料や材料の購入費等)や当日の服装、持参すべきものなどをご記入ください。なお、ケガ等の可能性がある講座に関しては、受講者各自の実費負担によって保険加入する必要があることなどを明記してください。

別表(令和2年4月1日現在)

1講座 🗎	公開講座講習料	
	5 時間以下	2,720 円
5 時間を越え	10 時間以下	3,240 円
10 時間を越え	15 時間以下	3,760 円
15 時間を越え	20 時間以下	4,280 円
20 時間を越え	25 時間以下	4,800 円
25 時間を越え	30 時間以下	5,320 円
30 時間を越え	35 時間以下	5,840 円
35 時間を越え	40 時間以下	6,360 円
40 時間を越え	45 時間以下	6,880 円
45 時間を越え	50 時間以下	7,400 円
50 時間を越え	55 時間以下	7,920 円
55 時間を越え	60 時間以下	8,440 円
60 時間を越え	65 時間以下	8,960 円
65 時間を越え	70 時間以下	9,480 円
70 時間を越え	75 時間以下	10,000 円
75 時間を越え	80 時間以下	10,520 円
80 時間を越え	85 時間以下	11,040 円
85 時間を越え	90 時間以下	11,560 円
90 時間を越え	95 時間以下	12,080 円
95 時間を越え	100 時間以下	12,600 円

令和2年度 公開講座一覧

● 一般	ー般向けコース(全22講座) ※青色セルは不開講となった講座です。											
連番	提供学部	主任担当教員	講座名	募集人数	受講料	対象者	受講者数	開催期間	会場	備考		
1	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	心と身体にやさしい講座―出産・育児・教育―	30	3,240円	市民一般·教育関係者	_	5月10日(日)、31日(日)	文系講義棟111教室	今年度不開講		
2	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	シュタイナー教育入門	40	3,240円	市民一般·教育関係者	_	8月27日(木)~9月17日(木)	琉球大学地域国際学習センター3階301講義室	今年度不開講		
3	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	秋の教養講座	30	3,240円	市民一般・教育関係者	-	11月14日(土)、28日(土)	文系講義棟111教室	今年度不開講		
4	国際地域創造学部	西 圭介(国際地域創造学部 講師)	宮古島におけるサイクルツーリズムの未来	50	無料	一般市民・ホテル関係者		日程調整中	琉球大学宮古島サテライトキャンパス			
5	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	やんぱるで学ぶ世界自然遺産学習	20	3,240円	学校教育関係者及び観光関連事業者	-	7月19日(土)	琉球大学「与那フィールド」及び国頭村内の森林 エリア	今年度不開講		
6	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	世界自然遺産登録後の森林利用のあり方を考える	20	3,760円	一般市民(中学生以上)	-	5月30日(土)、31日(日)	琉球大学「与那フィールド」及び国頭村内の森林 やダム周辺、海岸エリア	今年度不開講		
7	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	地域の資源を磨く観光の担い手づくり講座	30	3,240円	市民一般	-	8月1日(日)	国頭村内施設	今年度不開講		
8	教育学部	下地 敏洋(大学院教育学研究科 教授)	老年学への招待一老年学を日常生活へ一	25	無料	一般市民	_	6月13日(土)、20日(土)	琉球大学地域国際学習センター3階301講義室	今年度不開講		
9	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	オリジナル模様ワンピースづくりにトライ!	6	5,760円	一般市民・学生	-	8月8日(土)、9日(日)	教育学部棟3階333教室	今年度不開講		
10	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	染め織りから学び自然素材の小物づくりを体験しましょう	12	5,240円	一般市民・学生	_	7月18日(土)、19日(日)	教育学部棟3階333教室	今年度不開講		
11	理学部	中村 崇(理学部 准教授)	身近な海を楽しもう~サンゴ礁の生物塾~	10	2,720円 (※小中高生は無料)	移動手段(自家用車)があり、終日参加が 可能な方、未成年の場合は小学生以上と し原則保護者同伴での参加が可能な方	-	8月2日(日)	理学部528教室と野外 (大渡海岸もしくは裏真栄田海岸を予定)	今年度不開講		
12	理学部	前野 昌弘(理学部 准教授) 他	~物理の魅力を教えます2020~	50	無料	小中高校生·一般	_	8月9日(日)	理系複合棟	今年度不開講		
13	理学部	中川 鉄水(理学部 助教)	水素のチカラ~水素を作る、貯める、使うを体験しよう~	30	無料	市民一般・学生		日程調整中	琉球大学内またはサテライトキャンパスのうち1 か所、離島での開催1か所			
14	理学部	漢那 洋子(理学部 准教授)	理系女子・理系男子の世界 一進路選択とキャリア形成、生活と文化一	20	無料	一般 (高校·大学生、指導者·保護者も可)		日程調整中	理系複合棟207講義室(仮)			
15	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	生活文化のなかにおける沖縄伝統空手と健康 〜尿失禁対策の骨盤底筋体操〜	100	無料	一般市民		日程調整中(3月開催予定)	沖縄県立博物館・美術館 3階 講堂			
16	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	在宅・訪問における歯科診療と看護・リハビリを三原公民館から発信	70	無料	一般市民		日程調整中	那覇市三原区公民館			
17	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	気持ちよく排泄(尿・便)ができるために! ~コンチネンスデイ~	70	無料	一般市民	_	12月5日(土)	放送大学沖縄学習センター3階	今年度不開講		
18	医学部	尾尻 義彦(医学部 助教)	楽楽ランニングで目指せ!NAHAマラソン完走!!	40	無料	一般市民	_	7月18日(土)~12月12日(土)	琉球大学医学部保健学科講義室、 琉球大学陸上競技場、 大学構内及び周辺道路	今年度不開講		
19	医学部	照屋 典子(医学部 助教)	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	50	無料		_	9月12日(土)	国立病院機構沖縄病院 西病棟3階 療育ホーム	今年度不開講		
20	工学部	渡嘉敷 健(工学部 准教授)	音の体験教室	10	2,720円 (※高校生以下は無料)	市民一般		日程調整中	工学部2号館2階残響室•無響室			
21	工学部	姜 東植(工学部 准教授)	シニアのための健康サッカー講座	30	1,000円	40歳以上でサッカーに興味がある方		日程調整中	千原キャンパス サッカーグラウンド			
22	農学部	井口 直子(農学部 准教授)	「ちゃんと食べてちゃんと学び、ちゃんと生きる」 大学生のためのシェフクラブ	10	9,840円	大学1年次生		日程調整中	教育学部本館306教室			

●専門職向けコース(全13講座) ※青色セルは不開講となった講座です。

●専門	職同けコース	(全13講座) ※青色セル	は不開講となった講座です。							
連番	提供学部	主任担当教員	講座名	募集人数	受講料	対象者	受講者数	開催期間	会場	備考
23	医学部	遠藤 由美子(医学部保健学科 准教授)	看護職の研究カアップ講座	30	2,720円	臨床看護研究を実施予定または 実施中の看護職	_	6月20日(土)~1月23日(土)	琉球大学医学部保健学科棟2階213室	今年度不開講
24	工学部	比嘉 晃(工学部工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記·上期)	40	3,760円 (大学生は1,880円)	市民一般並びに 工学系大学生	_	4月18日(土)~5月23日(土)	琉球大学工学部2号館313室	今年度不開講
25	工学部	比嘉 晃(工学部工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記·下期)	20	3,760円 (大学生は1,880円)	市民一般並びに 工学系大学生	6~8名	8月29日(土)~9月26日(土)	-	遠隔実施
26	工学部	比嘉 晃(工学部工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能·上期)	20	9,800円 (大学生は7,400円)	市民一般並びに 工学系大学生	_	6月6日(土)~7月18日(土)	琉球大学工学部2号館226室(電気基礎実験室)	今年度不開講
27	工学部	比嘉 晃(工学部工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・下期)	20	9,800円 (大学生は7,400円)	市民一般並びに 工学系大学生	_	10月17日(土)~12月5日(土)	琉球大学工学部2号館226室(電気基礎実験室)	今年度不開講
28	工学部	渡嘉敷 健(工学部工学科 准教授)	ホールマネージメント	10	3240円	ホール技術者 及び一般市民		日程調整中	琉球大学工学部2号館2F残響室·無響室·小会 議室	
29	工学部	渡嘉敷 健(工学部工学科 准教授)	沖縄の公害問題で考える平和学習	20	3,240円	一般市民		日程調整中	工学部2号館2階 小会議室	
30	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテイション・ボランティア養成講座	50	無料	教育・福祉・医療従事者、障がい児(者) の家族、学生等		日程調整中	琉球大学大学会館3階特別会議室	
31	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテイション(動作法) I	(有料) 5人 (無料)10人	4,280円	(有料)特別支援教育担当教員、公認心 理士、介護施設職員 (無料)障がい者とその家族	_	5月11日(月)~7月6日(月)	琉球大学保健管理センター	今年度不開講
32	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテイション(動作法)Ⅱ	(有料) 5人 (無料)10人	4,280円	(有料)特別支援教育担当教員、公認心 理士、介護施設職員 (無料)障がい者とその家族	_	10月5日(月)~12月14日(月)	琉球大学保健管理センター	今年度不開講
33	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテイション(動作法)キャンプ in 石垣島	(有料)10人 (無料)20人	3,240円	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	_	7月23日(土)~24日(日)	NPO法人ちゅらハウス	今年度不開講
34	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテイション(動作法)キャンプ in 宮古島	(有料)12人 (無料)30人	3760円	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	_	7月27日(月)~29日(水)	沖縄県立宮古特別支援学校	今年度不開講
35	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテイション(動作法)キャンプ in 名護	(有料) 5人 (無料)10人	3,240円	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	-	未定(10月予定)	沖縄県立名護青少年の家	今年度不開講

●子ども向けコース(全22講座) ※青色セルは不開講となった講座です。

● 十と	:も向けコース	(全22講座) ※育巴セル	は不開講となった講座です。							
連番	提供学部	主任担当教職員	講座名	募集人数	受講料	対象者	受講者数	開催期間	会場	備考
36	教育学部	笹澤 吉明(教育学部 准教授)	琉大生がサッカーと勉強を教えます!	100	3,000円	小学生		日程調整中	琉球大学サッカー場(雨天時第一体育館)及び 講義室(夏季は西原きらきらビーチの時もある)	
37	教育学部	三輪 一義(教育学部生涯健康教育コース 教授)	児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室	200	無料	ハンドボール愛好者	_	4月11日(土)~3月7日(日)	琉球大学第一体育館	今年度不開講
38	教育学部	杉尾 幸司(教育学部教育学研究科 教授)	昆虫の行動をコントロールしてみよう 一昆虫行動学入門 –	16	無料	中·高校生	_	4月25日(土)	教育学部本館422教室	今年度不開講
39	教育学部	岡本 牧子 (教育学部技術教育専修 准教授)	新聞記者体験 -エネルギーってなんだろう?-	20	無料	小学4~6年生とその保護者	_	7月18日(土)	琉球大学教育学部本館101教室	今年度不開講
40	教育学部	濱田 栄作(教育学部理科教育専修 准教授)	クリスマスサイエンスレクチャー	8	無料	小学5・6年生および中学生	_	12月19日(土)	琉球大学教育学部棟4階422教室	今年度不開講
41	理学部	中川 鉄水(理学部 海洋自然科学科 化学系 助教)	身近な化学 Part①	30	無料	高校生以下	_	未定(6月予定)	琉球大学地域国際学習センター301講義室	今年度不開講
42	理学部	中川 鉄水(理学部 海洋自然科学科化学系 助教)	身近な化学 Part②	30	無料	高校生以下		未定(2月予定)	琉球大学地域国際学習センター301講義室	
43	理学部	前野 昌弘(理学部物質地球科学科 准教授)	琉大生による理科実験教室	_	無料	小中高校生·一般		12月下旬公開予定	琉球大学理系複合棟	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネ ルに動画集を公開予定)
44	工学部	金城 光永(工学部工学科 准教授)	電子工作教室(ミニ四駆とLEDを題材に)	10	1,000円	小学5・6年生(保護者同伴のこと)		日程調整中	琉球大学工学部2号館226教室(電気基礎実験 室)・217-2(ものラボ)	
45	工学部	比嘉 広樹(工学部工学科 教授)	ロボットをつくろう!	10	1,000円	中学生	_	8月16日(日)	琉球大学工学部3号館 305コンピュータ実習室	今年度不開講
46	工学部	仲宗根 宏貴(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室 ー ミラクル万華鏡	10	300円	小学校1~3年生(保護者同伴のこと)	_	8月1日(土)	琉球大学工学部2号館 226室(電気基礎実験室)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネ ルに動画を公開中)
47	工学部	渡慶次 高也(工学部技術部 技術職 員)	夏休み工作教室 - 電気工事を体験しよう(小学生対象コース)	10	1,000円	小学校4~6年生(保護者同伴のこと)	_	8月1日(土)	琉球大学工学部2号館 118室(電力実験室)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネ ルに動画を公開中)
48		~	夏休み工作教室 ー 電気工事を体験しよう(中学生対象コース)	10	1,000円	中学生	_	8月1日(土)	琉球大学工学部2号館 118室(電力実験室)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動画を公開中)
49	工学部	與那覇 敏明(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室 一 合金を溶かして風鈴づくり	8	1,000円	小学5・6年生(保護者同伴のこと)	_	8月1日(土)	琉球大学工学部附属工作工場 鋳物室	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動画を公開中)
50	工学部	勢理客 勝則(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室 - まわりつづけるコマ	10	500円	小学校4~6年生(保護者同伴のこと)	_	8月1日(土)	琉球大学工学部2号館 226室(電気基礎実験室)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動画を公開中)
51	工学部	大城 諒士(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室 ー ホバークラフト	10	500円	小学校1~3年生(保護者同伴のこと)	_	8月8日(土)	琉球大学工学部2号館 226教室(電気基礎実験室)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動画を公開中)
52	工学部	山下 大輔(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室 ー 電子回路の製作	12	1,000円	小学校4~6年生(保護者同伴のこと)	_	8月8日(土)	琉球大学工学部2号館 226室(電気基礎実験室)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動画を公開中)
53	工学部	翁長 竜盛(工学部技術部 技術職 員)	夏休み工作教室 - デスクトップPC組み立て・LANケーブル作製体験	8	無料	中学生	_	8月8日(土)	琉球大学工学部2号館 217-2号室(ものラボ)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動画を公開中)
54	工学部	山里 將史(工学部技術部 技術職 員)	夏休み工作教室 - エンジンの中をのぞいてみよう!	4	500円	中学生	_	8月8日(土)	琉球大学工学部附属工作工場	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動産を公開中)
55		淵脇 秀晃(工学部技術部 技術専門 職員)		8	300円	小学5・6年生(保護者同伴のこと)	_	8月8日(土)	琉球大学工学部2号館2階技術部室	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネルに動産を公開中)
56	工学部	宮城 紀良(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室 一 固形燃料で走る船	14	500円	小学5・6年生(保護者同伴のこと)	_	8月8日(土)	琉球大学工学部1号館 I-122室(学生学習室)	今年度不開講 (地域連携推進機構YouTubeチャンネ ルに動画を公開中)
57	農学部	井口 直子(農学部 准教授)	3歳児のための子どもシェフクラブ	未定	6,760円	申込時3歳児		日程調整中	教育学部本館306教室	

公開講座実施計画におけるQ&A

Q1. 材料費等とは?どのように徴収するのか?

→受講料以外に受講者にご負担いただく材料費、保険料、バス借上料、宿泊費等を言います。内訳につきましては、できるだけ具体的に記述してください。令和二年度より材料費等の現金徴収は行わず、受講料と合わせて口座振込としております。

Q2. 受講料はどのように設定するのか?無料と有料の違いは?

→別表の「受講料」単価表および類似講座の参加状況、講座の内容・対象をふまえ、該当する金額を記入してください。最終的には、地域連携推進機構運営会議での審議を経て正式に決定されますので、「受講料」単価表に拠らない金額を設定する場合には、金額設定の理由も記入してください。

Q3. 学外の方を講座の担当講師としても良いか?

→琉球大学に蓄積された教育・研究機能の開放に必要な場合に限り、学外講師を含めた プログラム構成とすることも可能です。ただし、講師謝金は支払い可能ですが、旅費の 支給はできません。なお、特別な理由により旅費が不可欠となるご計画の場合には(離 島や県外講師の招聘など)事前に公開講座担当までご相談ください。

Q4. 講座の申し込み先は?

→受講者の申込受付のみの場合は地域連携推進課地域連携推進係にて行いますが、受付時に受講者への事前説明などのやりとりが必要な場合には、受付業務を担当講師ご本人にしていただくことも可能です。その場合には、窓口となる担当者のお名前を明示してください。

Q5. 講座の受付期間は?

→講座の受付期間は原則として 1 ヶ月前からとなりますが、早めの受付をお望みの場合 はその旨を備考欄にお書き下さい。

Q6. どのようなものが必要経費として申請できるのか?

→公開講座の実施・運営に必要な消耗品の他、講座の実施補助に必要な学生アルバイト 臨時雇上などの申請が可能です。消耗品の購入及び学生アルバイトを雇用する場合は、 講座開始の1ヶ月前半までに公開講座担当にご相談ください。

Q7. 1講座当たりの必要経費に上限はあるのか?

→基本的にはありません。講座の運営に適切と思われる必要最小限の計上を計上し、その範囲内での開講をお願いします。なお、申請額が適切でないと判断された場合は減額または講座の開講をお断りする場合がございますので必要経費の積算については適正な方法でお願いします。

Q8. 保険についてどのように対応するのか?

→公開講座の受講に係る保険については、原則として講座の募集要項に「受講者各自で 必ず保険加入をすること」という文言を明記し、各自に保険加入を義務付けさせていた だきます。また、保険に未加入であることをもって、受講許可を認めないとするもので はございません。なお、スポーツを扱う継続的な講座については保険加入を希望する受 講者から保険料を徴収し、本学から保険料を支払うことが可能です。(その場合につい ては、申し込み及び受講料・保険料等の入金締切日を講座実施の2週間前とします。)

Q9. 学外で実施する場合の手続きはどうすればいいのか?

→施設の予約および調整などは担当講師自身で行って下さい。ただし、施設使用料が発生する場合については事前に担当までご相談下さい。

Q10. 公開講座を担当したら謝金はもらえるのか?

→法人化以降、公開講座は大学の本務と位置づけられているため、謝金を支給することはできません。(学外講師に関しては支給可です。)

ただし、講座が勤務時間内(8:30~17:15)を超える場合および土日・祝祭日に開催される場合には超過勤務または勤務振替の処理の対応を部局にお願いしております。なお、上記の処理のためには公開講座の実施済報告書の提出が必要となりますので、講義終了後速やかに担当まで提出をお願いいたします。

講座の開講にあたりましては、資源の効果的利用(省資源、省エネ、節水、リサイクル等)に努め、CO2排出削減、廃棄物排出量削減、ペーパーレス化に取り組む等、環境にご配慮くださいますようよろしくお願い申し上げます。

その他ご質問等がございましたら、下記担当までお気軽にご相談ください。

総合企画戦略部 地域連携推進課

照喜名 内線(8019)

E-mail: chikiren@acs.u-ryukyu.ac.jp

 学内地連 第
 号

 令和2年12月
 日

グローバル教育支援機構長 井上 章二 殿

> 地域連携推進機構長 牛窪 潔 (公印省略)

公開授業実施への協力依頼について

平素より地域連携推進機構の運営にご理解ご協力いただき誠にありがとうございます。

本機構では、例年に引き続き公開講座・公開授業及び琉球大学サテライトキャンパスの運営を行っておりますが、本年度はコロナ禍の影響を大きく受けて、ほぼ全ての公開講座の実施を見送ることとなりました。

公開授業につきましては、前学期は中止となりましたが、後学期は、 グローバル教育支援機構にご協力いただき、Web 上で遠隔授業により 公開授業を行うことができました。

そのような中ではありますが、本機構は今後も第3期に掲げた中期目標・計画の着実な推進と、教育・研究成果の地域への更なる還元及び地域を志向した大学となるよう努めてまいりますので、貴機構におかれましては、公開授業計画書の取りまとめ及び下記事項について格別なるご協力をいただきたく、お願い申し上げます。

記

- 1. 本学共通教育科目において、より多くの科目が、公開授業の対象となるよう、貴機構から各教員へ、積極的な公開授業への登録の協力要請をお願いしたい。特に、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤーを受賞した教員の講義等、より広く一般の方に開放した方が良い講義等への積極的な要請をお願いしたい。
 - ※令和2年度公開授業一覧は別紙1のとおり。
- 2. 上記1でご協力いただける公開授業の中で、より多くの講義を琉球大学サテライトキャンパスへ配信するためにも、希望する科目については、同機器が設置されている講義室(共通教育棟 1-118)を優先的に利用できるよう、配慮をお願いしたい。
 - ※琉球大学サテライトキャンパス及びサテライト教育システムの概要は別紙2のとおり。

【本件担当】

総合企画戦略部地域連携推進課照喜名 内線:8019

琉球大学における正規の授業を一般市民に公開すること に関する申合せ

平成29年12月19日 グローバル教育支援機構会議

この申合せは、琉球大学の正規の授業を一般市民に公開すること(以下「授業の公開」という。)に関し必要な事項を定める。

- 1 授業の公開は、正規の授業の「共通教育等科目」及び「専門教育科目」のうち、担当教員が申し出たもの(以下「公開授業」という。)について行う。
- 2 公開授業を聴講できる一般市民の定員は、若干名とする。なお、聴講する一般市民を募集する際は、「本学の学生のみで教室の収容定員を超える場合は、聴講できないことがある。」旨を明記する。
- 3 公開授業とする授業科目については、時間割又はシラバスへの記載あるいはその他の方法により事前に学生へ周知する。
- 4 公開授業を聴講する一般市民への単位の認定は行わない。
- 5 公開授業は、公開講座の位置づけとし、企画・運営等は地域連携推進機構がグローバル教育支援機構と連携して実施する。
- 6 この申合せの改廃は、グローバル教育支援機構会議の議を経てグロー バル教育支援機構長が行う。

附則

- 1 この申合せは、平成29年12月19日から実施する。
- 2 正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ(平成14年1 月22日全学教育委員会決定)は、廃止する。

令和3年度公開講座・公開授業の開催方針について

令和2年11月19日地域連携機構運営会議決定

令和3年度の公開講座及び公開授業の開催の方針については下記のとおり定める。

- ○公開講座及び公開授業の開催については、原則として「琉球大学新型コロナウイルス感染 症拡大防止に向けた活動制限指針」の中の教育活動の指針(以下活動制限指針とする)に 準ずる。
- ○公開講座については、募集及び準備に相当の期間が必要であることから、開催日の一か月前の活動制限指針において判断する。(例:5月1日開催の場合、4月1日時点の活動制限指針にて判断する。)
- ○受講生の仮登録期間及び準備期間が必要であることから、前学期の公開授業については 3月1日時点、後学期の公開授業については9月1日時点での活動制限指針に従うこと とする。
- ○活動制限指針の対応レベルの引き上げがあった場合は、直ちにそのレベルに合わせて対応を行う。
- ○公開講座及び公開授業について、開講後に対応レベルが変動したことにより公開が中止となった場合、提供側から代替措置がないときは返金を行う。

令和3年度 琉球大学公開授業計画書

学 部 ・ 学 科	
授 業 科 目 名 (科 目 番 号)	()
単 位 数	単位
担 当 教 員 名 (職 名)	()
初回開講日(曜日・時限)	月 日 (曜日· 時限目)
授 業 時 間	
開 催 会 場 (教 室)	
受 講 人 員 (5~10名以内)	人
授業内容(冊子印刷の)関係により <u>100文字以内</u> でお願いします)
授業の趣旨に 対応するSDG s	
遠隔実施(Zoom)	可・否
受講者への連絡方法	
備考	

令和3年度 琉球大学公開授業計画書

学 部 ・ 学 科	〇〇学部 〇〇学科
授 業 科 目 名 (科 目 番 号)	〇〇学概論(経済〇〇〇)
単 位 数	2単位
担 当 教 員 名 (職 名)	琉大 太郎(教授)
初回開講日	4月〇日 (〇曜日·5時限目)
授 業 時 間	16:20~17:50
開 催 会 場 (教 室)	〇〇学部 101教室
受 講 人 員 (5~10名以内)	10人
授 業 内 容	
ま、少子高齢化社会を	済不況と巨額の財政赤字に対して解決の糸口をつかめないま F迎えようとしている。国民の暮らしに密接に関連する租税制度と も、将来の全体的展望が示されることなく、小手先の改革議論が

我が国は、長引く経済不況と巨額の財政赤字に対して解決の糸口をつかめないまま、少子高齢化社会を迎えようとしている。国民の暮らしに密接に関連する租税制度と社会保障制度の改革も、将来の全体的展望が示されることなく、小手先の改革議論が続いている。こうした状況の中で、いま私たちに必要なことは、改革の議論を支えている「経済学の思考の枠組み」を再検討すると同時に、福祉や豊かさについての包括的なモデルを精査して、将来の制度設計のヴィジョンを考えてみることであろう。

この講義では、規範的経済学の理論分析の枠組みを紹介して、制度改革の議論に対する読解力を回復することに努める。また、経済学と倫理学の境界領域での研究成果を踏まえた「豊かさモデル」を紹介して、今後の改革の方向性について議論をしてみる。

授業の対応する		4:質の高い教育 をみんなに					
遠隔実施	(Zoom)	(可)· 否					
受講者への	連絡方法	休講印	寺や課題等の連絡は	Eメールにて行う。			
備	考						

令和2年度公開授業一覧

授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日時限	閉講学部	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	備考
1	共通教育等科目	平和論	前学期	火4	人文社会学部	阿部 小涼 他	人文社会学部国際法政学科 教授 他	公開授業不開講
2	共通教育等科目	環境の哲学	前学期	月3	人文社会学部	寺石 悦章 人文社会学部人間社会学科 教授		公開授業不開講
3	共通教育等科目	人間関係論	前学期	月1	人文社会学部	田中 寛二	人文社会学部人間社会学科 准教授	公開授業不開講
4	共通教育等科目	人類文化の比較(02組)	前学期	木2	人文社会学部	高橋 そよ	人文社会学部琉球アジア文化学科 准教授	公開授業不開講
5	共通教育等科目	文学の楽しみ	前学期	木4	国際地域創造学部	西森 和広	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
6	共通教育等科目	フランス語会話入門 I	前学期	火4	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	公開授業不開講
7	共通教育等科目	インテンシブフランス語 I	前学期	火2、金2	国際地域創造学部	デルバール・フランク 他	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授 他	公開授業不開講
8	共通教育等科目	スペイン語入門 I	前学期	水2	国際地域創造学部	鈴木 正士	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
9	共通教育等科目	インテンシブスペイン語 I	前学期	火2、金2	国際地域創造学部	福地 恭子 他	国際地域創造学部国際地域創造学科 講師 他	公開授業不開講
10	共通教育等科目	物理学入門 I	前学期	火2	理学部	安田 千寿	理学部物質地球科学科 准教授	公開授業不開講
11	共通教育等科目	物理学 I	前学期	金2	理学部	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
12	共通教育等科目	琉大特色·地域創生特別講義区 (星空案内人養成講座)	前学期	集中講義	理学部	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
13	共通教育等科目	天体観測を通して学ぶ宇宙	前学期	集中講義	理学部	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
14	共通教育等科目	海洋の科学	前学期	火1	理学部	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
15	共通教育等科目	化学 I	前学期	月5	理学部	漢那 洋子	理学部海洋自然科学科 准教授	公開授業不開講
16	共通教育等科目	海外キャリア形成入門	前学期	集中講義	グローバル教育支援機構	本村 真 他	グローバル教育支援機構キャリア教育支援部門 教授	公開授業不開講
17	共通教育等科目	地域企業(自治体)お題解決プログラム	前学期	火5	共通教育等科目キャリア関係科	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
18	共通教育等科目	総合特別講義VI 「クラウドファンディング実践講座」	前学期	集中講義	地域連携推進機構	畑中 寛 他	地域連携推進機構地域共創企画室 特命准教授	公開授業不開講
19	共通教育等科目	総合特別講義WI 「ファシリテーションの技法と地域振興」	前学期	集中講義	地域連携推進機構	畑中 寛 他	地域連携推進機構地域共創企画室 特命准教授	公開授業不開講 (後学期に移行)
20	共通教育等科目	総合特別講義区 「地域円卓会議マネジメントの技法と実	前学期	集中講義	地域連携推進機構	畑中 寛 他	寛 他 地域連携推進機構地域共創企画室 特命准教授	
21	共通教育等科目	国際共修で学ぶ日本史Ⅱ	前学期	月3	国際教育センター	赤嶺 ゆかり	非常勤講師	(後学期に移行) 公開授業不開講
22	共通教育等科目	国際共修で学ぶ日本文化Ⅱ	前学期	金3	国際教育センター	Christopher Melley	非常勤講師	公開授業不開講
23	共通教育等科目	日本語教材研究 I	前学期	火1	共通教育	名嶋 義直	グローバル教育支援機構国際教育支援部門 教授	公開授業不開講
24	共通教育等科目	日本語教育各論 I	前学期	木1	共通教育	名嶋 義直	グローバル教育支援機構国際教育支援部門 教授	公開授業不開講
25	専門教育科目	基礎労働法	前学期	火4	人文社会学部	戸谷 義治	人文社会学部国際法政学科 准教授	公開授業不開講
26	専門教育科目	共生哲学	前学期	木3	人文社会学部	寺石 悦章	人文社会学部人間社会学科 教授	公開授業不開講
27	専門教育科目	琉球史概論 I	前学期	月2	人文社会学部	豊見山 和行	人文社会学部琉球アジア文化学科 教授	公開授業不開講
28	専門教育科目	広告論	前学期	月2	国際地域創造学部	王 怡人	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
29	専門教育科目	マーケティング実践研究	前学期	月6	国際地域創造学部	王 怡人	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
30	専門教育科目	経済学概論	前学期	木2	国際地域創造学部	越野 泰成	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
31	専門教育科目	日本経済入門	前学期	木4	国際地域創造学部	獺口 浩一	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
32	専門教育科目	財政学	前学期	火3	国際地域創造学部	獺口 浩一	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
33	専門教育科目	英語スピーチ	前学期	月3	国際地域創造学部	宮平 勝行	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
34	専門教育科目	フランス語ライティング I	前学期	未定	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	公開授業不開講
35	専門教育科目	フランス文化研究 I	前学期	未定	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	公開授業不開講
36	専門教育科目	フランス文化研究Ⅳ	前学期	未定	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	公開授業不開講
37	専門教育科目	理科教育法A[1組]	前学期	木6	教育学部	吉田 安規良	大学院教育学研究科 教授	公開授業不開講
38	専門教育科目	授業技術	前学期	月5	教育学部	吉田 安規良	大学院教育学研究科 教授	公開授業不開講
39	専門教育科目	ギター I	前学期	金3	教育学部	服部 洋一	教育学部音楽教育 教授	公開授業不開講
40	専門教育科目	合唱 I A	前学期	金4	教育学部	服部 洋一	教育学部音楽教育 教授	公開授業不開講
41	専門教育科目	総合舞台芸術演習	前学期	木5	教育学部	服部 洋一	教育学部音楽教育 教授	公開授業不開講
42	専門教育科目	物理数学 I	前学期	木2	理学部	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
43	専門教育科目	海洋地質学	前学期	月3	理学部	古川 雅英	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
44	専門教育科目	物理化学Ⅱ	前学期	火3	理学部	漢那 洋子	理学部海洋自然科学科 准教授	公開授業不開講

1

								77.7 1/20
授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日時限	開講学部	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	備考
45	専門教育科目	熱帯生物科学概論	前学期	火5	理学部	山崎 秀雄 他	理学部海洋自然科学科 教授 他	公開授業不開講
46	専門教育科目	数理計画とアルゴリズム	前学期	水2	工学部	長山 格	工学部工学科 准教授	公開授業不開講
47	専門教育科目	森林微生物学	前学期	水2	農学部	亀山 統一	農学部亜熱帯農林環境科学科 助教	公開授業不開講
48	専門教育科目	土壤環境科学	前学期	金3	農学部	金城 和俊	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	公開授業不開講
49	専門教育科目	作物学	前学期	水2	農学部	諏訪 竜一	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	公開授業不開講
50	専門教育科目	生態学·環境学	前学期	木1	農学部	辻 瑞樹	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	公開授業不開講
51	専門教育科目	コミュニティ・プロデューサー養成講座	前学期	集中講義	地域連携推進機構	高畑 明尚 他	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授 他	公開授業不開講 (後学期に移行)
52	日本語学習科目	日本語A2	前学期	月1、火木3、金2	国際教育センター	ケリ 綾子 他	非常勤講師 他	公開授業不開講
53	日本語学習科目	文法A2	前学期	火木2、火木4	国際教育センター	山元 淑乃	グローバル教育支援機構国際教育支援部門 准教授	公開授業不開講
54	共通教育等科目	平和論	後学期	火4	人文社会学部	阿部 小涼 他	人文社会学部国際法政学科 教授 他	公開授業不開講
55	共通教育等科目	人間と宗教	後学期	木3	人文社会学部	寺石 悦章	人文社会学部人間社会学科 教授	公開授業不開講
56	共通教育等科目	宗教と世界	後学期	月3	人文社会学部	寺石 悦章	人文社会学部人間社会学科 教授	公開授業不開講
57	共通教育等科目	心の科学	後学期	月1	人文社会学部	田中 寛二	人文社会学部人間社会学科 准教授	公開授業不開講
58	共通教育等科目	小説の社会学	後学期	木4	国際地域創造学部	西森 和広	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
59	共通教育等科目	フランス語会話入門Ⅱ	後学期	火4	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	遠隔実施
60	共通教育等科目	インテンシブフランス語 Ⅱ	後学期	火2、金2	国際地域創造学部	デルバール・フランク 他	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授 他	公開授業不開講
61	共通教育等科目	スペイン語入門Ⅱ	後学期	火2	国際地域創造学部	鈴木 正士	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
62	共通教育等科目	インテンシブスペイン語Ⅱ	後学期	火2、金2	国際地域創造学部	福地 恭子 他	国際地域創造学部国際地域創造学科 講師 他	公開授業不開講
63	共通教育等科目	人間と物理学	後学期	水2	理学部	與儀 護	理学部物質地球科学科 准教授	公開授業不開講
64	共通教育等科目	物理学入門Ⅱ	後学期	火2	理学部	安田 千寿	理学部物質地球科学科 准教授	公開授業不開講
65	共通教育等科目	物理学Ⅱ	後学期	金2	理学部	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	公開授業不開講
66	共通教育等科目	琉大特色·地域創生特別講義IX (星空案内人養成講座)	後学期	集中講義	理学部	松本 剛 他	理学部物質地球科学科 教授 他	遠隔実施
67	共通教育等科目	教育政策史	後学期	火2	地域連携推進機構	柴田 聡	地域連携推進機構地域共創企画室 准教授	公開授業不開講
68	共通教育等科目	琉大特色・地域創生特別講義 V 「政策立案能力強化プログラム」	後学期	集中講義	地域連携推進機構	島袋 純 他	教育学部社会科教育 教授	遠隔実施 (現地調査を除く)
69	共通教育等科目	地域企業(自治体)お題解決プログラム01組	後学期	火5	地域連携推進機構	松本 剛 他	理学部物質地球科学科 教授 他	遠隔実施 (フィールドワークを除く)
70	共通教育等科目	キャリアデザインとジェンダーⅡ	後学期	木5	地域連携推進機構	喜納 育江 他	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授 他	遠隔実施
71	共通教育等科目	総合特別講義 V「ソーシャルキャピタル構築 講座(島マス記念塾 in 琉大)」	後学期	集中講義	地域連携推進機構	畑中 寛 他	田中 寛 他 地域連携推進機構地域共創企画室 特命准教授	
72	共通教育等科目	国際共修で学ぶ日本史 I	後学期	月3	国際教育センター	赤嶺 ゆかり	赤嶺 ゆかり 非常勤講師	
73	共通教育等科目	国際共修で学ぶ日本文化 I	後学期	水3	国際教育センター	Christopher Melley	非常勤講師	遠隔実施
74	共通教育等科目	日本語教材研究Ⅱ	後学期	火1	共通教育	名嶋 義直	グローバル教育支援機構国際教育支援部門 教授	公開授業不開講
75	共通教育等科目	日本語教育各論Ⅱ	後学期	木1	共通教育	名嶋 義直	グローバル教育支援機構国際教育支援部門 教授	公開授業不開講
76	専門教育科目	展開労働法	後学期	火4	人文社会学部	戸谷 義治	人文社会学部国際法政学科 准教授	公開授業不開講
77	専門教育科目	人間の探究	後学期	火4	人文社会学部	寺石 悦章	公開授業不開講	

2

別紙1

授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日時限	閉講学部	担当教員	担当教員 担当教員の所属学部・学科等	
78	専門教育科目	琉球史概論Ⅱ	後学期	木2	人文社会学部	大浜 郁子	人文社会学部琉球アジア文化学科 准教授	公開授業不開講
79	専門教育科目	マーケティング入門	後学期	火6	国際地域創造学部	王 怡人	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
80	専門教育科目	地域経済入門	後学期	木5	国際地域創造学部	獺口 浩一	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
81	専門教育科目	英語ディベート	後学期	木5	国際地域創造学部	宮平 勝行	国際地域創造学部国際地域創造学科 教授	公開授業不開講
82	専門教育科目	フランス語学研究	後学期	未定	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	遠隔実施
83	専門教育科目	フランス文化研究 Ⅱ	後学期	未定	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	遠隔実施
84	専門教育科目	フランス語表現法 [後学期	未定	国際地域創造学部	デルバール・フランク	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	遠隔実施
85	専門教育科目	英米文学概論	後学期	木3	国際地域創造学部	加瀬 保子	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	遠隔実施
86	専門教育科目	社会科学のためのゲーム論入門	後学期	未定	国際地域創造学部	堀 勝彦	国際地域創造学部国際地域創造学科 准教授	公開授業不開講
87	専門教育科目	物理数学Ⅳ	後学期	木5	理学部	稲岡 毅	理学部物理地球科学科 教授	公開授業不開講
88	専門教育科目	物理化学Ⅳ	後学期	木4	理学部	漢那 洋子	理学部海洋自然科学科 准教授	公開授業不開講
89	専門教育科目	熱帯生物生産学概論	後学期	火5	理学部	池田 譲 他	理学部海洋自然科学科 教授 他	公開授業不開講
90	専門教育科目	緩和ケア特論	後学期	木5	医学部	照屋 典子	医学部保健学科 助教	対面実施
91	専門教育科目	緩和ケア特別演習	後学期	木6	医学部	照屋 典子	医学部保健学科 助教	対面実施
92	専門教育科目	確率及び統計	後学期	水1	工学部	小野 尋子	工学部工学科 准教授	公開授業不開講
93	専門教育科目	植物ウイルス病学	後学期	木3	工学部	長山 格	工学部工学科 准教授	公開授業不開講
94	専門教育科目	森林保護学	後学期	木3	農学部	亀山 統一	農学部亜熱帯農林環境科学科 助教	公開授業不開講
95	専門教育科目	環境土壌学	後学期	金1	農学部	金城 和俊	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	公開授業不開講
96	専門教育科目	熱帯エネルギー作物学	後学期	木2	農学部	諏訪 竜一	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	公開授業不開講
97	専門教育科目	進化生態学	後学期	水1	農学部	辻 瑞樹	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	公開授業不開講
98	専門教育科目	教育の社会史	後学期	火4	地域連携推進機構	背戸 博史	地域連携推進機構 教授	公開授業不開講
99	専門教育科目	実践経済学 V 「社会的インパクト投資基礎概論」	後学期	集中講義	地域連携推進機構	高畑 明尚 他 国際地域創造学部国際地域創造学科 教授		遠隔実施
100	専門教育科目	ICTの活用による地域課題解決	後学期	集中講義	地域連携推進機構	高畑 明尚 他 国際地域創造学部国際地域創造学科 教授		遠隔実施
101	日本語学習科目	文法A	後学期	火3	国際教育センター	山元 淑乃	グローバル教育支援機構国際教育支援部門 准教授	遠隔実施
102	日本語学習科目	日本語A	後学期	月12、火12、木12、金12	国際教育センター	加藤 登美子 他	非常勤講師 他	遠隔実施
103	日本語学習科目	日本語A1	後学期	月2、火2、水2、木2	国際教育センター	ケリ 綾子 他 非常勤講師 他		公開授業不開講

3

1 琉球大学サテライトキャンパス

琉球大学では、自治体と連携・協力し地域を志向した教育・研究・社会貢献、地域の再生・活性化の拠点となる大学の形成を目的とした「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省) に申請し、「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)(以降「ちゅら島事業」という)」事業が平成25年度に採択されました。

ちゅら島事業では、県内の島嶼部を含む複数の地域に琉球大学サテライトキャンパスを設置し、「能力強化プログラム(自治体職員の政策形成能力強化等)」や「学び直しの機会拡充プログラム(公開講座等の実施)」を提供することで、地域との共同による地域人材の育成を推進し、大学と地域がより結びついた学びのコミュニティモデルの構築を推進することを目指して平成25年度から平成27年度にかけて以下の6カ所の施設内に「琉球大学サテライト・キャンパス」を設置しました。(うち、大宜味サテライトキャンパスは令和2年3月31日付けで廃止となりました。)

- (1) 那覇キャンパス : 那覇市牧志駅前ほしぞら公民館 (那覇市安里2丁目1番1号)
- (2) 宮古島キャンパス:宮古島市未来創造センター(宮古島市平良字東仲宗根807番地)
- (3) 石垣キャンパス : 石垣市立図書館(石垣市浜崎町1丁目1番地)
- (4) 久米島キャンパス: 久米島町具志川農村環境改善センター (久米島町字仲泊730番地)



那覇キャンパス



宮古島キャンパス



石垣キャンパス



久米島キャンパス





国頭キャンパス

2 サテライト教育システム(別添1)

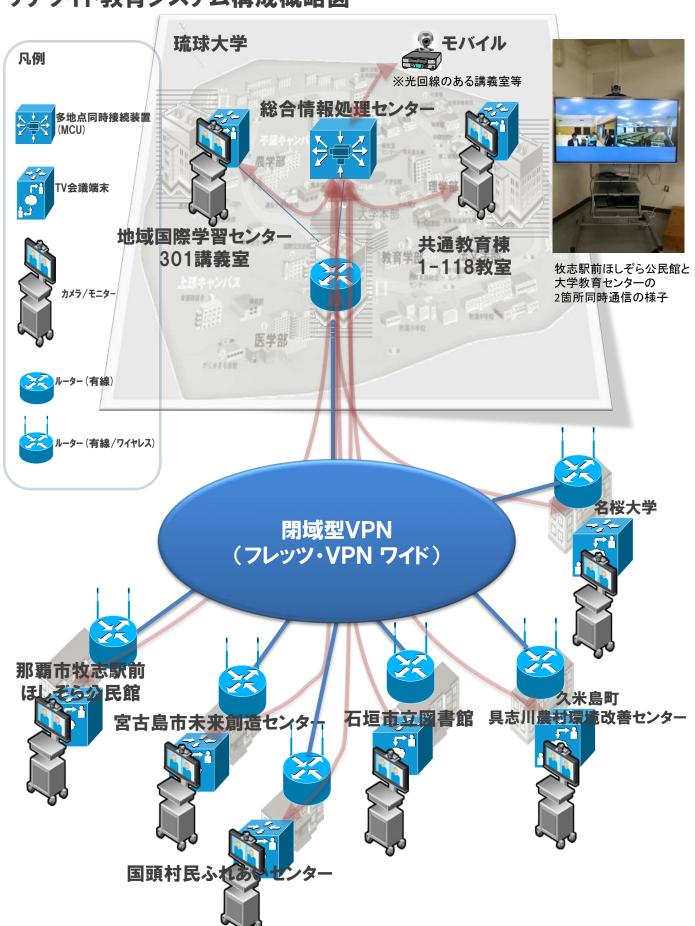
琉球大学サテライトキャンパスには、当該サテライトキャンパスと本学(地域国際学習センター301講義室及び共通教育棟118教室)とをインターネットを活用してつなぐ「サテライト教育システム(ビデオ会議システム)」を設置しました。これにより、琉球大学主催の公開講座や公開授業、シンポジウム等を各サテライトへライブ配信したり、本学と各サテライトとの双方向でのやりとりが可能です。

3 琉球大学サテライトキャンパスの活用

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、公開講座及び公開授業の配信は行っていないため、配信実績はございません。

45/72

サテライト教育システム構成概略図



令和2年度 地域連携推進機構予算執行状況(2020.12.16現在)

1. 基本的な予算

財源	目的	予算配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費(その他)	教育基盤経費	1,067,000	411,842	655,158	38.60%	
	大学開放事業費	2,343,000	624,316	1,718,684	26.65%	
	研究基盤経費	1,363,000	517,752	845,248	37.99%	
	(内訳)	847,000	161,509	685,491	19.07%	うち機構共通
		516,000	356,243	159,757	69.04%	うち教員研究費
	一般管理費	4,351,000	4,553,080	-202,080	104.64%	※令和2年度限りサテライトキャンパス保守費3,671千円含む
		4,331,000	4,555,060	-202,000	104.04 /0	※令和2年度限り窓口等感染対策経費の追加配分36千円含む
	計	9,124,000	6,106,990	3,017,010	66.93%	

2. 戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費

経費	執行先	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分	2,850,000	2,850,000	-	100%	4事業(3学部)に配分手続き
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組	0	0	-	-	
	地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)	0	0	-	-	
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業(RSEC)	0	0	-	-	
	知のふるさと納税事業	0	0	-	-	
	地域協働萌芽プロジェクト支援	4,790,000	2,443,500	2,346,500	51%	7件の地域協働萌芽プロジェクトに2,443,500円支援予定
	琉球大学未来共創フェア関連経費	0	0	-	-	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	1,000,000	795,300	204,700	80%	離島ICT教育実証実験事業学内負担分
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(非常勤職員					
	人件費)					
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	1,500,000	368,348	1,131,652	25%	アクティブシンクタンク学内負担
	アドバイザリースタッフ派遣事業	3,500,000	3,500,000	-	100%	アクティブシンクタンク学内負担 教育学部に配分済み
	計	13,640,000	9,957,148	3,682,852	73%	

3. 機能強化経費(戦略 3 「アクティブ・シンクタンク」) (21,409千円)

財源	目的	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費(交付金) (21,409千円)	非常勤教員給与	21,409,000	16,582,089	4,826,911	77.45%	
	非常勤職員給与					
	教育基盤経費	0	639,164	-639,164	-	人件費から補填
	計	21,409,000	17,221,253	4,187,747	80.44%	

整理番号	担当氏名	学部	取組名	申請金額(千円)	採択金額 (案) (千円)	備考
1	砂川 力也	03.教育学部	島嶼地域における子どもの健康支 援活動に貢献する人材育成に向け た取り組み	255	255	
2	辻 雄二	03.教育学部	へき地・離島の高校進学指導問題 の解決に貢献する人材育成に向け た取り組み	288.5	288.5	
3	※浦崎 武 上地 完治	03.教育学部 (教職センター)	離島・へき地と近接地域の貧困等による深刻化する養育環境を踏まえた「学校の不適応」の子どもへのトータルな地域協働支援	300	300	
4	関根 健太郎	07.農学部	地域農業振興に貢献するアグリサ イエンスコミュニケーターの育生	300	300	
5	小島肇	08.地域連携 推進機構	「ちゅらプロ」アーカイブス	300	300	
6	※福本 晃造 小林 理気 島田 幸次郎 金城 夢乃	03.教育学部	刀剣を題材に「科学技術」「歴 史」「文化」「芸術」の視点を取 り入れた沖縄発STEAM教育実装化 プロジェクト	500	500	
7	※杉尾 幸司 岩切 宏友 福本 晃造	03.教育学部	地域の子どもたちの興味分野を起 点とするボトムアップ型科学教育 プログラム	500	500	
			승 計	2443.5	2443.5	

令和 2 年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書

	ŧ	部局等 <u>:</u>	教育学部
取組名	島嶼地域における子どもの健康支援活動	武	255千円
	に貢献する人材育成に向けた取り組み	所要額	200 ТП
	沖縄県における子どもの学力向上について、話	生もが改善を	望み、そして、学力
	問題に対し、積極的な支援や教育活動に否定する	る余地はない	いと考える。一方で、
	子どもの体力は年々低下し、体力二極化の課題も	挙げられる	中、低体力問題に理
	解は示しつつも、学力問題と比較し、軽視されて	こいる。その)理由として、学歴社
	会の本邦では、学校でも家庭でも「運動」よりも	ان	:いった知識偏重を推
	進してきた結果であることが考えられる。現在で	きも「文武西	前道」という言葉が使
	われるが、実際に勉強も運動も「脳」を使って行	うことは#	達通しており、運動能
	力が優れている子どもは学力も高く、両者の関係	系について非	三常に興味深い研究成
	果が多く発表されている。		
	子どもの低体力課題について、特に島嶼地域で	では、急速な	は過疎化に伴う、学校
	の統廃合の影響から、徒歩圏内から外れ限られた	-通学手段で	・登校せざるを得ない
取組の実施概	状況におかれている。これは、年間を通して身体	は活動量の個	氏下が予測されると同
要・特色	時に運動に対する意欲低下、スポーツに触れある	が機会の減り	〉、さらには発育発達
	への影響が考えられ、生涯健康の観点からも由々	てしき課題で	であると考える。
	このような背景から、本プロジェクトは主に過	過疎化が進む	い地域の課題解決に向
	けての健康支援活動として、食事、睡眠、運動が	いら生活習慣	員の見直しと、活発な
	身体活動の継続を促す取組を行う。		
	琉球大学教育学部は7つの市町村と連携協定を	と結び地域連	望携事業を展開してお
	り、宮古島市教育委員会もその一つにあたる。申	■請者は、こ	これまで宮古島市と教
	育学部の地域連携事業の担当責任者として活動を	上推進してき	きた。このことは、こ
	れまで構築してきた地域との関わりが本プロジェ	クトを実行	fする上で極めて重要
	な位置づけとなり、さらに今後も地域との関係が	「深まること	:が考えられる点が特
	色と言える。		
	主に小学校低学年(又は幼稚園児まで)を対象	た発育発達	期に必要とされる基
	本動作(走る、跳ぶ、投げる、打つ、蹴る)を取	以り入れた選	運動遊びの教材開発を
	 行い実践する。また、学生と児童(園児)が一網	まに食事 (ま	3弁当や給食)をし、
取組の具体的	→ 交流を深めるとともに食育の大切さを伝える。さ	らに学校σ)宿題や家庭での学習
内容	- を支援することで、子どもの学習意欲を促進する	る。本取組は	は基本的に「運動」を
	中心に健康支援活動を行うが、様々な課題解決に	こ向けて対応	していく。なお、本
	プロジェクトは新型コロナウイルス感染症拡大防	ち止の観点か	いら、琉球大学におけ
	る活動制限指針に留意し、プロジェクト参加児童	重を 15 名程	度とする。
	これらの取組を学生が主体となり実施すること	で島嶼地域	ばに根差した役割の明
取組の効果	確化、地域志向型のリーダーシップマインドを育	育成でき、学	卒者の離島勤務に対
(地域課題解決	する意欲向上と地域への密着を図ることができる	る。また、島	嶼地域における実践
• 教育効果)	- 教育活動を通じて予測される課題解決方法と新た	よな課題発見	見の場の提供となるこ
	とから思考力、表現力を身につけさせることが出	: 来ると考え	る。さらに、地方自

治体との連携を図りながらプロジェクトを進めることで、地域、学校、家庭にお けるファシリテーターとしてのスキルアップにつながり、地域の再生、活性化の 推進を将来担う若者の人材育成に貢献できる。本プロジェクト終了後は、取組の 事前・事後評価を踏まえ、実践教育の成果を反映しつつ、保健体育教材研究およ び保健体育実践研究の一部として、さらに幼稚園免許取得プログラムに関わる 「健康領域」に寄与するよう発展的に展開する。 所属職名 氏 名 担当分担 実施担当者 (役職名) (代表者に※を 教育学部 ※砂川力也 責任者 付すこと) 准教授 経費 予定額 積算内訳 事項 備 考 (千円) 旅費 136 那覇⇔宮古 活動旅費 34千円×4人×1回(3日間)=136千円 (宿泊費込) レンタカー費用 25 25千円 (3日間) 謝金 謝金 資料収集、 24 4千円×3人×2回=24千円 データ処理 教材開 健康支援活動に向けた教材研究 プロジェク 発費 50 50千円 ト用教材の 開発 資料購 食育に関する資料購入 入費 10 10千円 雜費 調査用紙印刷及び郵送等にかかる費用 10 10千円 スケジュール 12月中旬 宮古島市立教育委員会との企画・運営の調整 1月中旬 実践教育実践のため対象校の選定および調整 2月中旬 実践教育のための事前調査 3月中旬 実践教育の実践と事後調査 3月下旬 教育効果に関する分析・評価、報告書の作成・提出 ※新型コロナウイルス感染症の状況によって流動的なスケジュールとなる可能性 もある。

令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書

部局等<u>:</u>

取組名	^	き地・離	焦島の高校進	学指導問題の解決に貢	所要額	000 570			
	献	する人材	育成に向け	た取り組み	川安領	288.5千円			
	1	教育学部	羽の 2・3 年次	ての学生を中心に「地域の)学び応援隊」	への参加を募り、地域			
		と学校の	り サポートを	得ながら,中学生の進学	指導を支援す	る活動に取り組む。こ			
取組の実施概		の活動~	への参加を通	して,将来小中学校の教	員を目指す学	生が沖縄の教育課題と			
		地域課是	夏を理解し, 角	解決に向けて必要なスキ	ルを獲得する	ことを目指す。			
要・特色	2	12 月中	に「教育臨床	研究」(集中)を開講し	, 「地域の等	学び応援隊」の活動準備			
		を進め,	連携する自治	台体並びに中学校との連続	絡調整を行う。				
	③ 冬期休業中に参加する中学生と学生を対面させて、具体的な活動計画をたてる								
		「教育臨床	研究(集中).	」を開講する。					
	1	うるま市	立津堅小中学	校及び大宜味村立大宜味中	学校の生徒を対	対象に、オンラインによる			
		放課後の	学習支援活動	と,月に2度の週末学習支	援活動に取り約	且む予定である。今回は開			
		始時期を	考慮して,特	に高校受験を控える中学校	3年生を対象と	さするが、いずれの地域に			
取組の具体的		も学習塾	や進学塾がなり	いことから,両中学校の学	校長からの要請	青もあり, 連絡・調整につ			
内容		いては協	力が得られる	ことになっている。また,	大宜味村教育委	長員会より週末の学習支援			
N T		活動の場所を無償提供等の支援体制を整える協力要請も得られている。							
	2	学生を 2	!グループに分	·け,それぞれの生徒の状況	を把握し、課題	題解決にむけた教材開発に			
		取り組む	。その際,適宜	宜各中学校教員に指導を受l ¹	ナ, より効果的	な教材作成を進める。			
	3	作成した	:教材を対象と	なる中学生に提供し,オン	ラインでの指導	算スキルの向上を目指し,			
		同時にそ	の都度教材の記	枚善に努めていく。					
	ŶΈ	中縄県の教	育課題であり5	地域課題の一つである「学力	力格差」は,経	済的要因をはじめ様々な			
	要因	団が考えら	れる。						
	1	今回の取	り組みを実施す	することで、学生の教育を選	巡る実態の把握	が進み、そこに見られる			
		課題を理	!解し, その解?	央に向けた教材開発力を向」	上させる。同時	に、公立中学校の教員か			
		ら直接指	導を受けること	とで、将来の目指すべき教員	員像に向けての	意識の改善を図ることが			
取組の効果		期待され	る。						
(地域課題解決	2	,		オ開発の成果について, 実際					
•教育効果)				う う際の基礎データとして活					
		おける教	[員養成カリキ <i>:</i>	ュラムの改善に反映すること	で、学生の資	質・能力の向上につなげ			
		ることが							
	3			感染症拡大に伴い,求められ					
				面式指導に留まらず、新たに		を進めることで、学生と			
		生徒両方	に 新たな学で	びのあり方」を追求すること 	こができる。				
実施担当者		氏	名	所属職名 (役職名)	担	当 分 担			
(代表者に※を		※ 辻	雄二	教育学部(教授)		総括			
付すこと)									

経費	費事項		積算内訳		考
		(千円)			
	旅費	100	・活動旅費		
			3,040円× 5 人× 5 回= $76,000$ 円	津堅島往	復
	消耗品	50	6,100円×5人×5回=152,500円	大宜味村往復	
			・消耗品		
			1,200円×10人×5回=75,000円	文具類·	他
スケジュール	12月 「孝	≬育臨床研究」	を開講		
	12月 「孝	≬育臨床研究」	を開講のため教育委員会及び学校との調整		
	12月 「孝	≬育臨床研究」	で教材開発を実施		
	12月 「孝	教育臨床研究 」	で対象生徒と学生のオンライン活動を実施		
	12-2月「孝	教育臨床研究 」	で対象生徒と学生の対面活動を実施		
	2月 「孝	教育臨床研究 」	の成果と課題をまとめる		

令和 2 年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書

部局等<u>: 教育学部</u>

取組名	離島・へき地と近接地域の貧困等による深刻化				
以 小丘 石	する養育環境を踏まえた「学校の不適応」の子	所要額 所要額	300千円		
		川女似	30076		
	どもへのトータルな地域協働支援	<u> </u>	A **** A *****		
	①本取組では障害児、不登校児、非行児等の支援を				
	象とするコロナ禍における貧困等による深刻化する				
	よび「学校における不適応」に関する「地域課題を 				
	援や教育を実行できる能力、家庭環境等の実状を踏	話えた支援	力を身につけた人材を		
	育成することにより「地域の再生・活性化」を目指	iす。			
	②取組の特色として、幼児期から学童期までの子ど	もたちへの	支援・教育に焦点を当		
	てて、地域協働支援における「幼児教育施設と小学	校との接続	の課題」を通して「地		
取組の実施概	域課題の解決」を図り、「地域の再生・活性化」に	取り組むこ	とを目指す。		
要・特色	③12月に「障がい者の教育実践と地域発達支援	I」の授業	科目を受講している学		
	生を対象に取り組みを進める。				
	④12月~3月には近隣地域との協働による幼児期	から学童期	までの子どもを対象に		
	│ │した実践、多様な領域の専門家の配置・様々な業務	の分担や専	門機関との連携への理		
	 解を深め学校現場に出向いて支援を行う。				
	 ⑤地域の教育的課題を抱えた幼児教育施設と小学校	をモデル校	として選定する。		
	⑥12月~3月にかけて大学で検討した支援企画や教材・教具を用いて、離島・へき				
	 地または近隣地域の子どもたちへの出前支援教室を				
	①この取組においては離島・へき地や近接地域の障	害児、不咎			
	階やコロナ禍の貧困等による養育環境を踏まえた具				
	て、社会の現状把握能力、子どもたちの実態把握能				
	する人材を育成することを取組の内容とする。		及に同りた人成力と日		
	②10月からの後期授業において学生への講義や離	きしょへきか	にむける古怪・数苔の		
	取組のオリエンテーションを行ってきた。トータル	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
取組の具体的	ルを施行的に学生と実施して体験的に取組のイメー				
内容	での取組の情報を提供する。近隣地域の子どもを集				
	③教育事務所や教育委員会や学校が地域の活動拠点				
	地域の実践モデルの開発と連動して大学の実践教育				
	④課題解決の方策として幼児期の「遊び」を活用し				
	保・幼・子・小の幼児期から学童期までの切れ目の	ない取組を	充実させる。大学で学		
	生が実践したり、討論してきた支援企画やアイデア				
	の教育施設や学校での授業実践の子どもたちの支援	補助として	参加する。		
	⑤地域の教育事務所や委員会等の機関との協働によ	り実践やそ	の教育研修を行う。		
15000000000000000000000000000000000000	①離島・へき地の抱える現実として本島から5年目	の若い教員	が赴任する確率が高		
取組の効果	く、さらに地域の専門家の人材不足から支援・教育	を行う教員	の専門的な実践研修の		
(地域課題解決	機会が少ない。コロナ禍の離島・へき地における貧	[困等による	養育環境への影響は乳		
•教育効果)	幼児期から学齢期の教育、高校や大学への進学、将	来の就労に	大きな影響を与える。		

特に幼児期から学童期の発達段階の早期における子どもの多様な教育の課題に取り組 む研修は地域を支援し地域で活躍する人材を育成することへ大きな効果を与える。 ②教職センター(発達支援教育実践室)を拠点にした「支援教室」に学生が参加し、 実際に担当する子どもとの関わりを通して地域の子どもたちの育ちと学びの理解を深 めることが可能である。また離島・へき地や近隣地域で支援企画を実践することがで き、幼児期から学童期までの切れ目のない支援・教育の理解を深めることができる。 ③「支援教室」等の地域支援プログラムにおいて学生が参加し地域課題を解決するカ を向上させることができる。地域に関心を示し実際に支援を行い積極的に課題解決に ついて考える力を向上させ、地域に貢献できる人材を育成する。 ④「支援教室」では近隣地域の支援を必要な子どもたちと定期的に関わる学生が「遊 び」を中心とした支援企画を作成し実践を行う。そして子どもたちの行動記録を取り 整理することを通して、地域の子どもたちの育ちと学びに触れることが可能である。 ⑤各地域で「支援教室」を開催することにより、各地域における歴史的文化的土壌で 生活する子どもたちの地域性を背景にした養育環境やその実態の把握が可能となる。 ⑥学校の不適応、貧困家庭、貧富の差、ひとり親家庭等、厳しい養育環境に基づく地 域の課題を解決するための地域の実状を捉え、地域協働支援における「幼児教育施設 と小学校との接続の課題」の理解と教育・支援の実践力を高めることができる。 所属職名 K. 名 担当分担 (役職名) 実施担当者 ※浦崎 教育学研究科・教職 事業の実施・取組の実践指 武 (代表者に※を 導・助言 センター(教授) 付すこと) 上地 完治 教職センター長 (教授) 事業の実施・本取組の総括 経費 事項 予定額 積算内訳 老 備 (千円) 旅費 262,800円 | 旅費 (22,000円+20,800円+1000円) ×ス 宮古・石垣 タッフ2人×3回(1人×6回)262,800円 への出張 7.200円 教材費 7. 200円 印刷費・ 30,000円 30,000円 インク等 消耗品 スケジュール 12月~3月「障がい者の教育実践と地域発達支援 I 」科目の開講のため自治体 との調整、学生および現職教員、特別研究員等の講師によるセンターを拠点と する近隣における定期「支援教室」の開催と実践の検証 12月~3月 国頭地域(12月)、宮古地域(1月)、八重山地域等の学校、 教育委員会、教育事務所の支援活動、「支援教室」の開催と各地域調査 12月~3月 学生、学校や支援施設のスタッフ・講師の派遣による離島・へき 地の教育事務所、福祉事務所、学校における「支援教室」の定期開催 2月 地域の学校や支援活動に関する「公開セミナー」および実践報告会の開催 3月 報告書のとりまとめ

令和 2 年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書

		™局等 <u>:</u>	農学部			
取組名	地域農業振興に貢献するアグリサイエン) 所要額	300千円			
	スコミュニケーターの育生	川女似	300+13			
	①本取組では、地域における「農業の担い手不	足」という	5課題を解決するため			
	に、「学生が農業関連のサイエンスコミュニケ-	ーター、ア	グリサイエンスコミュ			
	ニケーターの知識・技術の習得」をすることに。	よって、「:	地域農業振興の重要性			
	を理解し、関連知識を人と共有するスキル」や	「農業の魅	力を発信するスキル」			
	といった能力を有した人材の育成を目指す。					
	②基本的には正課外活動として圃場管理作業(熱	·帯果樹生産	および甘藷の培養苗作			
取組の実施概	り)とリモートによるゼミ(本年度は甘藷をテー	マとする「	いもゼミ」)を毎週実			
取組の美胞版 要・特色	施。ゼミに加えて 3 回の特別セミナー(動画配信)を関連す	る講義 (熱帯植物病理			
女「行己	学・情報科学演習)の中で実施する。その際には、	レポート摂	出・講師による回答を			
	することで双方向性(アクティブラーニング)を打	旦保するとと	:もに、ゼミ参加学生と			
	ともに、そのレポートと講師の回答を分析し、資料	4としてまと	:める。また小学生のサ			
	イエンスクラブにサイエンスコミュニケーターとし	て参加する	実習の機会を設ける。			
	③2月に受講生を対象にゼミの効果について調査	を行い、学	生における地域課題			
	の理解やコミュニケーション能力向上における調	果題を把握し	ノ、これまでのゼミの			
	アウトプットの部分の改善に反映させる。					
	① 正課外活動のゼミを開設					
	毎週火曜日 16:00-17:00 圃場管理作業、甘藷培	養苗作り				
	毎週金曜日 12:00-12:45 いもゼミ(リモート)					
	② 特別セミナー (講義と連携)					
	沖縄県職員 眞境名元次 氏					
	風樹館職員 島袋みゆき氏					
取組の具体的	美ら島財団 佐藤裕之氏					
	地域農業のリーダーとして活躍する県職員・地域	龙企業研究 者	およびサイエンスコ			
内容	ミュニケーターとして活躍している方の話を直接	学生が聞け	ける機会とする。			
	③ 地域農業振興に関するワークショップ					
	講師 株式会社ローカルランドスケープ 川合径	E 氏				
	お菓子作りの実習を通し、沖縄産チョコレート	開発を目指	し、原料となるカカオ			
	の栽培を通して農業振興のん実現を目指す講師の)体験を聞け	ける機会とする。			
	④ シンポジウム開催(運営)					
	農業振興に関するシンポジウム(現在計画中)の	の運営を学	生が主体的に行う。			
	① 正課外地域実践教育を学生主体のゼミとして	実施するこ	とで、学生の自分で考			
取名の数目	える力を向上させる。本経費を利用してゼミの何	本制を整備	することで、継続的な			
取組の効果	取組を可能にする。実習では、ワークショップの企画と地域企業の参画を通じ					
(地域課題解決	て、計画力と交渉力、チームワークに必要なコミ	ミュニケー	ション能力を身につけ			
・教育効果)	させる。また、地域課題への学生の認識度を理解	解し、教員の	の意識の改善を図るこ			
	とを目標とする。					

②地域農業課題の調査により、沖縄県内における農業課題を把握し、産学連携共 同研究を行う際の基礎データとして活用する。また、本学における産学連携の取 組の改善に反映し、学生の産業振興への基礎研究の重要性の理解と、情報収集能 力を向上させる。 ③ 学生の大学で得た知識 (農学) を生かす力を向上させる。フィールドワークの 実習では、農業現場を見ることができ、そこに関わる多様な業種の社会人との交 流が持て、共同作業に必要なコミュニケーション能力を身につけさせることがで きる。また、教員の教育研究を通した地域貢献への意識の改善を図ることを目標 とする。同時に、学生が農業と農学の距離を実体験から近しく感じることで、農 業に関わる業務の多様さを理解し、就職の選択肢の幅を広げ、地域連携の具体的 な活動からそのやりがいを見出し、学卒者の地域への定着に資する取組とするこ とができる。 所属職名 担 当 分 担 氏 名 実施担当者 (役職名) (代表者に※を 関根 健太郎 農学部(准教授) 総括・検定技術開発 付すこと) 農学部(准教授) 諏訪 竜一 作物栽培管理指導 経費 事項 予定額 積算内訳 備 考 (千円) ワークショップ講師謝金 (原料費込み) 謝金 60 60,000円 40 旅費 沖縄県内出張 4,000円 x 10回 消耗品 200 栽培管理消耗品 (苗・土・肥料・培地試薬等) ワークショップ開催にかかる消耗品 |12月 実践教育の実施(栽培実習、ゼミ毎週) スケジュール サイエンスコミュニケーター実習 特別セミナー 1回 ワークショップ 1月 実践教育の実施(栽培実習、ゼミ毎週) サイエンスコミュニケーター実習 特別セミナー 2回 2月 実践教育の実施(栽培実習、ゼミ毎週) サイエンスコミュニケーター実習

農業振興に関するシンポジウム開催

報告書の作成・提出

効果に関する分析 (アンケート、聞き取り)

令和 2 年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書

部局等:地域連携推進機構

				部局等 <u>:地域理</u> [万 1 上上 1 及 1 件
取組名	「ちゅら	プロ」アー:	カイブス	所要額	300 千円
取組の実施概要・特色	実施学生	へのインタ	ちゅらプロ」の成果 ビュー等を実施し、 降の実施に向けた参	- 活動の成果・学び	•
取組の具体的 内容	フがいそる果タのというというというのでは、これのおいでは、いかでは、かいでは、これのは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	類のほか、 の卒業等に。 た、学生は 後輩たちに で、新規活動 一カイブ化を 等を実施し、 向けた参考	ちゅらプロ」では、 学生が独自に管理運 より成果物が管理・ ではまりない。 受け継がれていなを 受けましていなない。 を行動のはもい。 といるものである。 といるものである。	営するWebサイト 継承されなくなう じて多くの学びを 、「もったいない 度は、過年度に採 施学生(卒業生含 の見える化を行い る。	などがある 事態が生が、 場ているが、 以した活動成 い次年度以降
取組の効果 (地域課題解決 ・教育効果)	-, -	プロ」の成り 参考資料と ^で	果・学びを見える化 [·] する。	することで、次年	度以降の実施
実施担当者	氏	名	所属職名 (役職名)	担当分) 担
(代表者に※を 付すこと)	※小島 過年度実	•	地域連携推進機構	学生との連絡調整	<u>.</u>
経費	事項	予定額	積算	内訳	備考
	・成果 物アー カイブ	150	デジタルコンテンツ化 備	と専用Webサイトのst	整
	・学生 インタ ビュー	150	ライター費用、卒業生	招聘費用	
スケジュール	調整中				

令和 2 年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書

	ŧ	邹局等 <u>:</u>	教育学部
取組名	刀剣を題材に「科学技術」「歴史」「文		
	化」「芸術」の視点を取り入れた沖縄発S	所要額	500千円
	TEAM教育実装化プロジェクト		
	中央教育審議会は、令和2年10月に「『令和	の日本型学	校教育』の構築を目指
	して~すべての子供たちの可能性を引き出す、個	固別最適な学	≌びと、協働的な学び
	の実現~(中間まとめ)」を公表した。そこには	は、社会の在	Eり方が劇的に変わる
	「Society5.0時代」の到来や新型コロナウィルに	ス感染拡大な	などによる「予測困難
	な時代」において、2020年代を通じて実現すべる	き「令和のE	日本型学校教育」の姿
	が示されている。		
	「STEAM 教育等の強化等横断的な学習の推進に	よる資質・	能力の育成」が大き
取の中共町	く取り上げられており、「幼児期からの科学的な	は体験の充実	₹」や「小中学校でも
取組の実施概	教科等横断的な学習や探究的な学習を充実」、高	高校において	は「地域や関係機関
要・特色	と連携・協働しつつ、生徒や地域の実態にあった	と探究学習を	充実」と、地域と連
	携しつつ、幼児期から高校に至るまでの一貫した	−教育が求め	られている。科学技
	術分野に特化したジュニアドクター育成塾事業や	ゥグローバル	ナイエンスハイスク
	ール事業、スーパーサイエンスハイスクール事業	Ěを通して、	STEM 教育の推進と実
	証は進められているものの、「A (Arts)」を取	り入れた ST	EAM 教育は、題材選定
	が難しいという理由から、一部の取り組みに限力	Eされてきた	こ。本プロジェクトで
	は、「刀剣」を題材とすることで「材料科学」	「歴史」「対	て化」「芸術」の4つ
	の視点から議論を行い、STEAM 教育実装化に向け	た取り組み	を行う。
	対象:小中高校生および市民 日時:2月	7日(日)1	14:00-18:00
	場所:沖縄県立博物館・美術館 博物館講座室お	および動画配	己信
	人数: 会場 40 名程度、動画配信 200 名程度		
	【講演・パネルディスカッション】		
	外部講師4名および学内2名による講演・パオ	トルディスカ	」ッションを行う。講
	師はそれぞれの専門的見地から、「刀剣解析の新	折技術がもた	:らす可能性」につい
	て解説し、沖縄での歴史的・文化的価値に至る詞	議論を行う。	登壇予定者(交渉中
取組の具体的	 を含む)と、それぞれの専門は次の通りである。		
内容	・沖縄県立博物館・美術館 主任学芸員 外間	引 一先	
	 県立博物館が所蔵する刀剣について解説。	持に県内最大	大の約30振を所蔵す
	る「赤羽刀」を手配した担当者として、その	の価値につい	いても言及する。
	・日本刀鍛錬所 兼工房(かねるこうぼう) 身	東濱 昇(清	青周)
	沖縄県で唯一の刀匠として、日本刀の魅力 [。]	や製作方法に	こついて解説する。
	- ・那覇市 市民文化部 文化財課 (歴史博物館)	官) 主幹	(学芸員) 外間政明
	 ・那覇市歴史博物館 主任学芸員 伊集 守道		
	尚家が所有する刀剣について、芸術的・歴史	史的背景なる	どについて解説する。
	· 琉球大学理学部 助教 小林 理気	•	•

	T						
	刀剣の解析新技術として、中性子線を活用した事例と、明らかにできる特長						
	や原理などを解説。						
	・琉球大学研究基盤センター 金城 夢乃						
	刀剣を題材としたオンラインゲームが流行するなど、若者が「刀剣」に対し						
	て持つイメージが大きく変化している。ポップカルチャーにおける刀剣を切						
	りロロ	り口に議論を行う。					
	【実演】						
	刀剣は、	美術品として	ての価値だけでなく、武具	具としての一面も併せ	·持つ。新技		
	術による角	犀析では、刀剣	川の切断力のスコア化も見	見込まれている。ここ	では、武具		
	としての-	-面を実演し、	切断力として求められる	機能について議論す	る。古傳八		
	幡流実戦技	友刀術 宗主	濱本久男氏が実演を行	うう定である。			
压 但 6 世 8	プログラム	ムを通して、小	中高校生に科学技術と歴	歴史、文化、芸術との	結びつきを		
取組の効果	理解させる	5。課題設定 <i>0</i>	D段階から、分野間の有機	色的つながりを意識す	ることで、		
(地域課題解決	成果の相差	乗効果を理解さ	させ、取り組みに求められ	いる能力についても学	ぶ。		
・教育効果)							
	_		所属職名				
	氏 名		(役職名)	担当分	担		
実施担当者	※福本 男	捏造	教育学部(准教授) プロジェクト全体の統括				
(代表者に※を	小林 理気		理学部 (助教)	プロジェクトの企画、運営			
付すこと)	島田	上次郎	理学部 (助教)	プロジェクトの企画、運営			
	金城		研究基盤センター	プロジェクトの企画	i、運営		
経費	事項	予定額		-	備考		
性貝	尹埙	了た領	[八	1 用		
		(千円)					
	人件費	5 4	会場設営・運営等に係る	人件費			
			(1,080円×10時間	×5人 = 54千円)			
	謝金	6 0	 講師謝金4名 (1	5×4=60千円)			
	旅費	3 0	講師旅費 (10千円	×3人=30千円)			
	消耗品	296	ポスターボードレンタル	10台(50千円)			
			バックボード 1 組	(80千円)			
			撮影機材一式	(100千円)			
			ショーで使用する材料	(66千円)			
	会場費	1 0	沖縄県立博物 講座室 4	時間(10千円)			
	印刷費	4 0	· O チラシ・配布資料の印刷費 (40千円)				
	通信費	1 0	チラシ等の送付費用	(10千円)			
スケジュール	12月:	組織を編成し	ン、協議を開始。講師へ σ)依頼等を開始。			
	1月: プログラムの準備						
	2月: プログラム提供						
	3月: 報	告聿作成					

※全体で2枚以内にまとめること

令和 2 年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書

部局等: 教育学部 地域の子どもたちの興味分野を起点とす 取組名 所要額 500千円 るボトムアップ型科学教育プログラム 沖縄県内の科学技術に高い関心を持つ児童、生徒(小5~中3, 琉大ハカセ塾 H29~R02 受講生計 167 名)を対象に、興味、関心分野を調査したところ、「生物 (41%)」に次いで「物理(35%)」に関心が集まっているものの、県内で提供さ れる科学イベントでは、生物に大きく偏っている。本プロジェクトでは、物理の中 でも身近な「材料科学」を題材に、興味関心を高める取り組みを行う。 「衝撃に強い材料を作るためにはどのような工夫をすればよいですか?」という 質問をすると、多くの人が「衝撃に強い材料は硬い材料」という誤概念を持ってい る。また、海の近くの自動車や自転車は錆びやすいことは理解していても、通常の 錆び(金属表面がほぼ均質に錆びる)と塩分が関与した錆び(局所的に集中的に酸 化し穴が開く)の違いについては認識していない。また、電柱に設置してある絶縁 体(ガイシ)を見せても、その役割をほとんど理解していないなど、生活に密着し た基礎的な材料科学の知識は一般に定着しているとはいえない。2019年のノーベ 取組の実施概 | ル化学賞を受賞した吉野博士の研究は「リチウムイオン電池の開発」であり、「材 要・特色 料科学」分野の研究である。光触媒、炭素繊維、カーボンナノチューブ、青色 LED、鉄系超伝導体、ネオジム磁石、リチウムイオン電池などなど、日本人が開 発、あるいは大きな貢献をした新材料は枚挙にいとまがない。 しかし、日本のお家芸ともいえる「材料科学」にも、だいぶかげりが見えてきて いる。理由の1つは、研究者の減少である。材料科学は様々な科学技術の基礎分野 の一つではあるが、中高の理科教科書の記述内容は、「材料科学」をイメージさせ るものが少なく、材料系を主体とする大学の理系分野に生徒が興味を持ちにくい。 次世代の科学技術を担う若者の材料科学に関する経験知をいかに高めていくか は、日本が科学技術立国としてあり続けるために、避けて通れない重要な課題であ るが、我が国の中高の理科教科書は、材料科学を印象づける構成とはなっていな い。そこで、「材料科学」的な視点で、科学的なものの見方や考え方を深める新た な視点での実験授業を行って、材料科学の視点から、身の回りの物質についての興 味関心を高める取り組みを行う。 対象:主に中学・高校生 場所:教育学部 444 教室 人数:最大で20人程度 時間:120分 1) 講義「材料科学入門」30分 材料科学は中学校理科・第一分野でも「身の回りの物質」として取り扱われてい 取組の具体的 内容 るが、特に「材料強度」についての解説が不十分である。一般的な生活環境下で物 質の強度に関して使われている言葉は「硬い」「柔らかい」であり、硬いものが丈 夫で柔らかいものは壊れやすいというイメージがある。しかし、例えば金属の場合 は硬ければ硬いほど脆く、壊れやすくなる傾向もあり、ガラスは一般家庭で使用さ

れている金属よりも著しく硬いが脆い。このため「硬さ(一般的な認識)」だけを

材料強度の指標とするのは一般生活を営む上でも不十分といえる。物質の材料強度 にまつわる話題を中心に、材料科学の魅力について紹介する。 2) 実験(以下の内容の中から実施する予定)90分 ○「いろいろな材料を引っ張ってみよう」 応力・ひずみ曲線から材料強度の基本的な特性を調べることで、材料強度の基本的 な性質を理解する。 ○「温度で変わる金属の強さを調べよう」 温度が低いと硬く脆くなり、温度が高いと柔らかくよく伸びることを理解させる。 〇「金属疲労ってなんだろう」 金属に繰り返し変形を加えると金属疲労により硬化し、脆くなって壊れる。この教 材により、硬い⇒丈夫という素朴概念を転換、発展させる。 ○「衝撃に強い材料、弱い材料」 衝撃試験装置により材料の靭性を調べる。この教材により、材料を破壊するのに必 要なエネルギーについて学ぶことができる。 「材料科学」的な視点を取り入れた教育プログラムを提供し、身の回りの物質につ 取組の効果 いて興味関心を高める。活動の満足度7割以上を達成し、材料系を主体とする大学 (地域課題解決 の理系分野に生徒が興味を持つことを目指す。 教育効果) 所属職名 担当分担 氏 名 (役職名) 実施担当者 (代表者に※を |※杉尾 幸司 教育学研究科・教授 プロジェクト全体の統括 岩切 宏友 教育学部•教授 プロジェクトの企画、運営 付すこと) 福本 晃造 教育学部・准教授 プロジェクトの企画、運営 経費 事項 積算内訳 備考 予定額 (千円) 人件費 108 会場設営・運営等に係る人件費 (1,080円×50時間×2人 = 108千円) 消耗品 372 レバー式小型手動計測スタンド (74千円) 普及型メカニカルフォースゲージ 2台 (78千円) ダイヤモンド圧子2個 (80千円) パンタグラフチャック・PGC-0510 2個 (50千円) 動画配信用タブレット端末 (90千円) 印刷費 20 チラシ・配布資料の印刷費 (20千円) スケジュール 12月: 組織を編成し、協議を開始。 1月: 教育プログラムの準備 2月~3月: 教育プログラムの提供 報告書作成 3月:

※全体で2枚以内にまとめること



【概要】

120億円を基

金として受け入れ、その果実を活用して 地域振興を図る事業を行い、もって県民 福祉の向上に寄与することを目的に昭和 56年6月1日に「社団法人沖縄県対米請求 権事業協会」として設立されました。

1日に名称を「公

益社団法人沖縄県地域振興協会」に変更し、平成30年2月に改定した「中期経営計画」において、地域振興のリーディングセンターとしての機能強化を図る新たな目標を掲げ、その実現に努めているところです。

協会HP 富川盛武会長挨拶より抜粋

【組織】

- 富川盛武副知事が会長を務め理事10名、監事2 名で理事会を運営
- 会員は41市町村の首長及び沖縄県知事
- 専務理事兼事務局長含め7名の職員で事業を担当
- 事業調査委員会(委員長:大城郁寛 琉球大学名誉 教授)が重要事項について理事会に諮問

(公社) 沖縄県地域振興協会役員名簿

<u>(任期:令和2年9月18日~令和3年度定時総会の日まで)</u>

.事業



- 地域振興に資する助成事業を実施、件数、助成額は年間約160件、1.7億円余
 - ①**地域振興事業**(市町村対象:地域活性化・国際交流・学力向上等)
 - ②地域活性化助成事業(地域づくり団体が活用:イベント・講習会等)
 - ③地域振興研究助成事業(大学・研究機関等が活用:政策研究等)
 - ④コミュニティ活動促進事業(自治会等が活用:少額備品整備等)
 - **⑤地域づくりイノベーションプラットフォーム構築事業**(関係団体等対象:地域づくり関連のネットワーク構築等)
 - **⑥地域づくりイノベーション事業**(地域づくり団体が活用:先導モデル創出事業・県から受託)

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地域振興事業	208, 526	147, 868	148, 146	149, 819	155, 472	149, 371
軍用地跡地利用対策事業	5, 000	3, 000	3, 000	0	0	0
地域活性化助成事業	7, 962	7, 755	6, 774	9, 764	9, 043	8, 169
人材育成助成事業	20, 051	8, 053	0	0	0	0
地域振興研究助成事業	2, 920	2, 001	2, 596	1, 550	1, 028	0
コミュニティ活動促進事業			3, 886	3, 208	4, 631	4, 496
プラットフォーム構築事業						2, 229
地域づくりイノベーション事業						9, 753
合 計	244, 459	168, 677	164, 402	164, 341	170, 174	174, 018



地域振興協会が有するネットワーク

助成事業を通じて、県内の地域づくり団体(自治会、NPO等)とのネットワークを有する。

地域づくりイノベーションプラットフォーム事業を通じて、県内の助成事業団体(沖縄県共同募金会、県内金融機関等)とのネットワークを有する。



琉球大学との連携により、人材育成機能を強化

地域づくりを担う人材の育成については、重要課題と認識しているものの、協会ではこれまで具体的な取組はなされていなかった。

今後の取り組みとして、琉球大学が実施している「初級地域公共政策士」との連携により、関係機関内外(協会、市町村職員、地域づくり団体等)に地域づくりを担う人材を育成したいと考えている。

協会が有する様々なネットワークと各種事業との連携により「地域公共政策士」の普及・定着にも資することが期待できると考えている。

双方にとって有益となる連携項目のリストアップと、連携協定の締結についての検討・協議をお願いしたい。

報告 7

EARTHROUNDER

TO DELIVER INSPIRATION AND HOPE TO THIS WORLD



16 为国訪問予定

USA . Canada . Iceland . England . France .
Portugal . Greece . Egypt . United Arab Emirates
. Pakistan . India . Thailand . Cambodia .
Philippines . Japan . Russia

*コロナウイルスの影響により目的地は変更される可能性がございます。

MRY 21, 2221

WEIKE OFF

FF.com/KPAEL (PainseffedddWA))



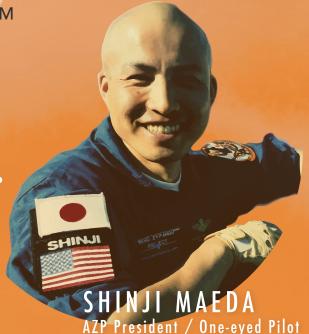
FLIGHT DISTANCE

21,000 NM 39,000 KM

AERO ZYPANGU
——PROJECT
YOU ARE POSSIBLE

LET'S MAKE THIS HAPPEN TOGETHER.

2021年5月、片目のパイロット前田伸二が単発エンジン小型飛行機で世界一周というミッションに挑戦します。片目の視力を失い、全てを失いかけた絶望の時を乗り越えた自身の経験を元に、私たちが乗り越えられないものはないという大切なメッセージを世界に届けます。 "impossible"から"|'m possible"へ。あなたもこのミッションに参加して、不可能を可能へと導きましょう!



> ストーリー

日本で生まれ育った前田は18才の時、不運の交通事故に合い右目 の視力を失いました。当時は周りの大人から「障害者」というレッ テルを貼られ、幼い頃から憧れていたパイロットになるという夢も 日本の法律上、不可能であるという現実を突き付けられました。し かし、諦めなかった前田はアメリカでその夢を実現させます。現在 はパイロット・飛行教官として空を飛ぶことの楽しさ、素晴らしさ をより多くの人に伝えられるようAZPで活動しています。



≥ なぜ世界一周ミッションに挑むのか?

Aero Zypangu Projectは夢を諦めないことの大切さ、自分の信念を 貫くことで生まれる力を未来を担う若者たちへ伝える為、2008年 NPO団体として創設されました。AZPはこれまで、アメリカと日本 で何千人もの人たちにこの大切なメッセージを発信してきましたが ついにこの声を世界中の人たちへ届ける時が来ます。もっとたくさ んの人に夢を諦めないことの大切さを感じ、そしてその勇気を持っ て欲しい。その思いで世界を飛び回ります!

We provide opportunities and experiences that inspire hope, strength, and joy in people with disabilities, youngsters and their families through aviation activities.



Photo Courtesy of Mr. Kuniaki Sato

2021年フライトシナリオ

コロナウイルスの影響により2020年の出発は延期になりました。2021年の世界一周 ミッションフライトは今後の状況に応じて下記のシナリオの下で実施します。

シナリオ1 2021年5月1日に予定通り出発。日本には6月上旬に入国する。

シナリオ2 コロナの影響で入国制限等があり5月1日に出発できない場合は9月までを 最大上限とし、出国ができる状況となり2021年内に次第出発する。

シナリオ3 2021年9月以降も世界の航空管制事情及びコロナ状況が変わらない場合は 2022年以降に再挑戦をする。

各国の受け入れ態勢

米国: ボーイング航空博物館及びAOPA本部での壮行会及び記者会見。AOPA 本部からは北極アタックフライトチームと共にアイスランドまで編隊飛行実施

英国: 障害者への航空教育を実施しているAerobilityで講演予定 www.aerobility.com

フランス: ノルマンディー米軍英霊墓地 (オマハビーチ) 慰霊フライト及び英 国航空ジャーナリストと編隊飛行

ポルトガル: 飛行機愛好家の招待による講演会(Evora市)を実施

ギリシャ: ギリシャAOPA主催による講演会を実施

タイ: Maryvit 小中高校一貫学校での講演 http://sattahip.maryvit.ac.th

カンボジア: メコン大学及びプノンペン大学での講演

現在の日本での講演予定地及び主催者

沖縄空港: FSO及びJAPA沖縄支部主催 講演 鹿児島空港: 現在は給油のみ 講演会の予定なし

高知空港: 高知新聞社主催 講演会 神戸空港: 新明和株式会社にて講演

名古屋(小牧)空港:中部大学主催 航空博物館にて講演

富山空港 : 株式会社スギノマシン主催 講演

能登空港 : 日本航空学園主催 講演

福島エアーパーク: 室屋選手代表の「空ラボ」主催 講演会

(ただし天候によっては訪問しない可能性あり)

仙台空港: 現在は給油バックアップ予定 講演会の予定なし

帯広空港: 地元への凱旋 講演会

千歳空港: 出国



> 日本操縦士協会へのご提案について

当団体は性別や身体条件に左右されず夢や目標の実現は可能であると言うこと を伝えるため講演活動を続けてきました。また当団体代表の前田は日本の航空 産業及び後継育成のために、片目が不自由である自身の体を使っても飛行は可 能であることを証明してきました。今回のアースラウンダーミッション実施に 伴い、以下の3つのうち可能なものをご検討下さい。

- 1 アースラウンダー日本滞在中にJAPA主催の講演会を実施 (機体停泊費、燃料及び滞在費を要求)
- 2 アースラウンダー終了後、米国から日本へ招待し、JAPA主催の講演会 を実施。(渡米航空運賃及び滞在費を要求)
- 3 アースラウンダー出発前(または後)にオンラインで講演会、または Yes I Can航空教室に参加 (講演費用のみ要求。費用額は要相談)

コロナ対策

JAPA主催の『セミナー・講習会開催における注意事項 (2020年6月18日)』 によるものとする。なお当該パイロットはコロナPCR検査の結果、陰性(2020 年10月24日時点) である。

不測の事態対応について

当団体はアメリカ合衆国の内国歳入法(USC 26)第501条C項の規定により課 税を免除される非営利団体で、日米両国において法的経験を有する国際・ビジネ ス法弁護士によりサポートされています。なお飛行中の事故については全てパイ ロットの責任になります。



講演の実績

Museum of flight . University of Washington . Bellevue College . Seattle Central College . BCA (Bellevue Children's Academy) . Fig & Wally . Willows Preparatory School . St. Mary Magdalen School . Japan Fair 2019 . EAA Chapter 83 . Everett Community College/Nippon Business Institute . Microsoft

中部大学.日本大学.立教大学.安田女子大学.日本航空高等学校 (石川県). 日本航空大学校 (石 川県). 日本航空専門学校. 須崎高 校. 安芸桜 ヶ丘高校. 御影高校. 宝塚北高校. 獨協高校. 京都洛星高 校.大妻中学高等学校.早稲田大学高等学院.岐阜工業高等専門学校. 十勝プラザ. TKP 品川 カンファレスセター. シアトル日本語補習学校 . 熱中小学校シアトル . 熱中小学校まくべつ . シアトルオーナーズ会 . Rella & Associatesクルーズ. 本田直之と語らうアメリカでの戦い方. その他東証一部上場企業にて

メディア対応

日経新聞社 . 日経産業新聞社 . 高知新聞社 . 北海道新 聞社 . 十勝毎 日新聞社 . Yahoo Japan . J-Cast . ジャングルシティ . ライトハウス King 5 News (テレビ) . 1150 AM KNW (ラジオ) . LALALA



MAKE MORE

"POSSIBLE" WITH US

FOR MORE INFORMATITON

www.aerozypangu.com

FOLLOW US

- aerozypangu
- shinji_maeda_azp
- Aero Zypangu Project

SUPPORT US



@aerozypangu

Sponsors

ICOM







Qool Gadget Inc









Employee Matching

Program Corporations









W



MHOxygen.com







LIGHTSPEED



高知航空業界







Honeywell



MARKET TO JAPAN-

(株)衣浦商会

GENESYS



GEN



令和 2 年 1 2 月 1 6 日 琉 球 大 学

配信先:沖縄県政記者クラブ

JST 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) に本学の学際的チームが採択され、 資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖プロジェクトを開始

JST (国立研究開発法人科学技術振興機構) が今年度より新たに開始した「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の育成型に、本学の学際的チームと沖縄高専、中城村、オリオンビール(株)等企業が参画する産学官連携研究プロジェクトが採択されました(育成型:採択率 18%、応募件数 67件、採択件数 12件)。

資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖プロジェクトを沖縄から開始します。

1、「共創の場形成支援プログラム」について

大学等を中核に、産学連携を基軸として、自治体、市民など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標 (SDGs)に基づく将来のあるべき社会像(拠点ビジョン)の実現に向けて、具体的かつ実現可能な駆動目標(ターゲット)を達成する研究開発を推進する令和2年度より公募開始された新規のプログラムです。

公募にあたっては、提案者の準備状況や現状体制等に応じた最適な提案を可能とするため、「本格型」と「育成型」の2つの実施タイプがあり、「本格型」では、拠点ビジョンに基づく研究開発課題とそれを支える産学共創システムの構築を一体的に推進する提案を募集するもので、科学技術分野全般(共創分野)と文部科学省が国の政策方針に基づき実施すべきと指定した分野(政策重点分野)で、それぞれ提案が募集されました。

「育成型」では、拠点ビジョン、研究開発課題及び産学共創システムの構想と、「本格型」へのステップアップを目指す計画の提案を募集するもので、「育成型」で採択されたプロジェクトは、プロジェクト終了年度に「本格型」への移行評価が実施されます。

(1)本格型 (2)育成型

実施期間:最大10年度支援 実施期間:最大2年度支援

予算規模:最大 3.2 億円程度/年度 予算規模: 2,500 万円程度/年度

2、研究プロジェクトについて

プロジェクト名:「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点」

プロジェクトリーダー:竹村明洋(理学部 教授)

副プロジェクトリーダー:羽賀史浩(研究推進機構 上席 URA)

拠点の全体管理を担う組織の代表:木暮一啓(研究推進機構長(理事・副学長))

参画機関:沖縄工業高等専門学校、オリオンビール株式会社、株式会社メイキット、

株式会社マチス教育システム、エコソーラー・ジャパン株式会社、中城村

プロジェクトの概要:

【関連する SDGs】

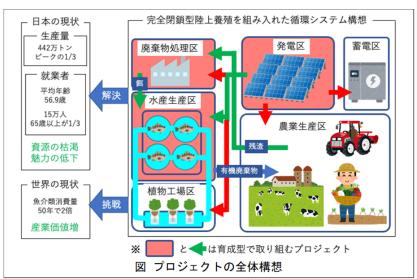
- SDG2 飢餓をゼロに
- ·SDG7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ・SDG8 働きがいも経済成長も
- ·SDG12 つくる責任つかう責任
- ・SDG14 海の豊かさを守ろう

【提案内容】

持続可能社会は世界的課題であるが、資源・環境制約と経済を両立することは容易ではなく、社会モデルの転換が必要である。

本プログラムでは、解決策として沖縄をベースに「食」と「エネルギー」の循環社会モデルの形成を目指す。その基本的な考え方は、個別問題の最適化ではなく、複数の問題を相互に連携し、包括的に解決する全体最適化である。主な要素技術としては、閉鎖循環型陸上養殖、再生可能エネルギー、廃棄食料の資源化等であるが、それらをデジタル技術を屈指して連携し、最適な循環社会を実現することを目標とする。本モデルは、沖縄だけでなく、亜熱帯海洋性の島嶼モデルとして、東南アジアの循環社会モデルとなることを目指す。

【プロジェクト図】



く参考>

※JST プレスリリース URL:

https://www.jst.go.jp/pr/info/info1475/index.html

【問い合わせ先】

琉球大学 研究推進機構 研究企画室 上席 URA 羽賀

TEL: 098-895-8488

E-mail: f-haga@lab.u-ryukyu.ac.jp

オリオンビールと研究推進機構との SDGs に関する産学連携協定の締結について

2020年12月11日(金)に琉球大学の大学本部棟において、オリオンビール株式会社と琉球大学研究推進機構との産学連携に関する協定の締結が執り行われました。

本包括連携協定は本学と地域を代表する企業が連携することにより、人的・知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携のもと、教育、研究等の分野において相互に協力し、地域社会の持続的な発展、SDGs への貢献及び人材育成に寄与することを目的としています。

これまでに、本学農学部及び理学部とオリオンビール株式会社との社会課題の解決に資する共同研究や、公益財団法人オリオンビール奨学財団から一般社団法人大学コンソーシアム沖縄への寄附を通じた子どもの居場所学生ボランティア活動支援などを実施しており、学部・組織を超えた連携が生まれてきていることから、本包括連携協定を締結し、地域社会の持続可能な発展と SDGs (国連が定めた持続可能な開発目標)に貢献するため、更なる連携強化を図ります。

式典では始めに、産学連携協定の目的やこれまでの連携事業の実績、今後想定される連携事業等の概要説明が行われ、協定書を確認後、早瀬京鋳 オリオンビール株式会社代表取締役社長兼 CEO、木暮一啓 琉球大学研究推進機構長の二者による署名を行いました。その後、早瀬 代表取締役社長兼 CEO 及び木暮 研究推進機構長からそれぞれ挨拶が行われました。

早瀬 代表取締役社長兼 CEO コメント

「オリオンビールでは「人を、場を、世界を、笑顔に。」をミッションに、サステナブルな社会の実現への取り組みを行っている。沖縄の社会課題に対して、琉球大学の技術革新力とオリオンの発信力はよい掛け算になる。琉球大学の技術革新を地域に発信していくのがオリオンビール社の役割であり、発信することで様々な波紋やアクションを投げかけたい。」

木暮 研究推進機構長コメント

「これまで、オリオンビール株式会社と本学で取り組んできた連携の芽を確実にしていくことを第一歩とし、連携協定締結を機に現在進行中のテーマの社会実装の拡大と、社会的にアピールすることができると期待している。また、潜在的に広がっている様々な社会の課題解決に繋がる新たなテーマの発掘にも、この連携協定を通じて取り組んでいきたい。」

【連携事項】

- (1) 地域社会の持続可能な発展に関すること
- (2) 社会課題の解決に資する新技術の創出に関すること
- (3)教育・人材育成の相互支援および推進に関すること
- (4) その他、本協定の趣旨・目的達成のために必要と認める事項

【想定する実施内容例】

- (1) 社会課題の解決に資する共同研究・共同事業などの企画立案・実施
- (2) 共同研究・共同事業などの成果を地域社会へ還元
- (3) 琉球大学の学生のインターンシップ受け入れ
- (4) オリオンビールからの外部講師の派遣、琉球大学におけるリカレント教育の実施
 - (5) SDGs に関連する各種イベントへの相互参画

【協定締結式典の様子】



地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和2年12月16日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報))	うしくぼ きょし 牛窪 潔	1号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事(地域連携担当))	titus beus 竹村 明洋	2号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	世と ゆろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた きとし 柴田 聡史	4号委員	
5	地域共創企画室 准教授	こじま はじめ 小島 肇	4号委員	
6	総合企画戦略部 地域連携推進課長	なかざと りゅうじ 仲里 隆司	5 号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	Lass(3 bease 島袋 売道	6 号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6 号委員	
9	総合企画戦略部長	みっち しゅんいち 満尾 俊一	6 号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

(運営会議の組織)

第16条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1)機構長
- (2)副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。